No 旧•条文構成 (令和6年10月) 新·条文構成(令和7年10月) 規 訂 除 第1編 共通網 第1編 共通編 第1章 総則 第1章 総則 第1111条 打合せ等 第1111条 打合せ等 5. 監督職員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」※ 5. 監督職員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」※ に努める。 1、「ウィークリースタンス」※2に努める。 ※1 ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1 ※ ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1 日あるいは適切な期限までに対応することをいう。な 日あるいは適切な期限までに対応することをいう。な 1 お、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対 お、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対 応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応を 応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応を 0 することをいう。 することをいう。 ※2 ウィークリースタンスとは、労働環境を改善し、 円滑な実施と品質向上に努めることを目的に、受発 注者間で確認・共有した取組の総称をいう。 (参考)主要技術基準及び参考図書 (参考)主要技術基準及び参考図書 主要技術基準及び参考図書 主要技術基準及び参考図書 (参考) 主要技術基準及び参考図書 (参考) 主要技術基準及び参考図書 編集又は発行所名 発行年月 編集又は発行所名 発行年月 3 水理公式集 平成11年版 水理公式集 2018年版 最新版 5 土木工事安全施工技術指針 6 建設工事公衆災害防止対策要稱の解説(土木工事福 土木工事安全施工技術指針 接設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編) 建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説 9 移動式クレーン、校打 10 土木工事共通仕様書 2 0 14 公共測量 作業規程の準則 国土交通省 14 公共測量 作業規程の準則 国土交通省 15 公共測量 作業規程の課則 基準点測量記載要領 日本測量協会 公共測量 作業規程の課則 基準点測量記載要領 16 公共測量 作業規程の準則 (平成28年3月31日改正版) 説と運用 基準点測量、応用測量編 解 日本測量協会 解日本測量協会 16 公共測量 作業規程の策則 (平成28年3月31日改正版) 設と運用 基準点測量、応用測量編 DS. 4 公共側量 作業規程の律則(平成28年3月31日改正板) 解設と運用 地形側量及び写真側量編 側量成果電子納品要領 公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正板 解較と運用 地形測量及び写真測量編 測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュア 測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアA 20 基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果 改訂マニュアル(家) 20 基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成 改訂マニュアル(素) H13.5 国土地理院 国土地理院 21 公共測量成果改定マニュアル 国土地理院 公共測量成果改定マニュアル 22 電子前品運用ガイドライン【業務編】 23 電子前品運用ガイドライン【演務編】 24 電子前品運用ガイドライン【池菱編】 22 電子納品運用ガイドライン【業務編】 23 電子納品運用ガイドライン【実務編】 24 電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】 国土交通省 国土交通省 - 標準示方書【設計編】 標準示方書【設計編】 26 2014年制定 舗装標準示方書 26 2023年制定 舗装標準示方書

No	IB &	0 1	条文 ************************************		判己	
.10	旧·条文構成 (令和(6年10月)	新·条文構成(令和7年10月)	規	除言	<u>[</u>
	主要技術基準及び参考図書		主要技術基準及び参考図書			
	No 名 称	編集又は発行所名 発行年月	No 名 称 編集又は発行所名 発行年月			
		中全 H25.10	27 3023年前定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート 土木学会 85.9			
	O-06/00/04/1 E37/3/07/09/01	中套 B30.10	28 2023年前花 コンクリート國際状方書 【土木字会規度終末 土木字会 15、10 17 15 16 17 17 17 17 17 17 17			
		で学会 H30.10 で学会 H30.3	29 3022年前在 コンクリート構築内方書 [線内管理編] 土木字会 85.3 30 3023年前在 コンクリート構築内方書 [塩工編] 土木字会 85.9			
		(学会 H25.3 -交通省 R2.3	31 2022年前ホ コンクリート原便所力率 [第上原則國] 十大空命 15.9 32 土木設計業務等の電子商品展標 国土交通省 12.3			
	33 CAD製図基準 図土	·交通省 H29.3	33 CAD製匠基準 图主交通省 R29.3			
	35 デジタル写真管理情報基準 国土	:交通省 B29.3 :交通省 B2.3	34 CAD製医基準に関する運用ガイドライン 国土交通省 ID3.3 35 デジタル写真管理情報基準 国土交通省 IS.3			
	恒 (3E) ・ 同解説	2社団法人全国地質調査 3会 H27.6	36 ポーリング柱状図作成及び ポーリングコア販売い・保管要 質(窓)・同様官			
	社会	た基盤情報標準化委員会 マ学会 B3.4	せる基金律等原理化を集会 37 コンクリートライプラリー研号 27 エストレストロンクリート工法を計画工指針 土木学会 版. 4			
	The second of th	マデ会 H28.8	** プレストレストコンタリー・工法経計権工指針 ***			
	2016年制定 トンネル標準示方書 [共通編] ・同解説/	79-9 H28.8	2016年制定 トンネル標準外方書 (共通編) ・ 同解型/			
3	ジールド工技術 ・同解胶	·学会 H28.8	[シールド江油配] - 同解説)
	41 地中送電用探部立状、洞道の調査・設計・施工・計測指針 日本	にトンネル技術協会 S57.3	41 地中造電用探視立状、誘道の機査・設計・施工・計測指針 日本トンネル技術協会 S57.3			
		ボトンネル技術協会 H11.2 エ下水道協会 H13.7	42 地中構画物の連転に伴う近端底工器計(改訂策) 日本トンネル技術協会 田1.2 日本下の運動金銭を(1.5 WA.8) 日本下水運動金銭を(1.5 WA.8) 日本下水運輸金 田1.7 日本下水運輸金 田1.7			
	44 除雪・防雪ハンドブック (除雪編) 、 (防雪編) 日本	□ 排投機械施工協会 H16.12	44 除雪・防雪ハンドブック (除雪編) (防雪編) 日本津投機検知工協会 H16.12			
		(学会 B4.11	45 軟治腎価一関表・設計・第エへの適用 土木字会 H4.11 メイター グラウンドアンカー設計・第工基準、同解数(JGS4101 H8数17分会 H74.5			
	2012)	能工学会 H24.5 ボアンカー協会 H15.5	46 ダラウンドアンカー設計・施工基準、同解数 (JGS410) 地蔵工学会 RC4.5 2012 日本アンカー協工のようの手引書 日本アンカー協会 R15.5			
	48 ジェットグラウト工法技術資料 日本	エジェットグラウト協会 H23.9	48 ジェットグラウト工動技術資料 日本ジェットグラウト協会 86.10 49 ジェットグラウト工動信解資料) 日本ジェットグラウト協会 86.10			
	50 大深度土留め設計・施工指針(第) 先端	(ジェットグラウト協会 HC3.9 開建設技術センター H6.10	50 大深度土留め設計・施工指針(第)			
		设省土木研究所 B4.3	51 土木研究所候将、火規模地下構造物の耐機設計法、ガイドライ 壊損省土木研究所 14.3			
		マグラウト協会 平成元.6マグラウト協会 毎年発行	52 薬液性入工油の設計施工指針 日本グラウト協会 平成元 6 53 薬液性入工油敷計資料 日本グラウト協会 B30			
	54 萬被注入工法續算資料 日本	エグラウト協会 毎年発行	54 薬液注入工法律事資料 日本グラウト協会 55.6			
		主要技術基準及	及び参考図書 主要技術基準及び参考図書			
		編集又は発行所名 発行年月 2省土本研究所 SSS.6	No 名 排算又以発行所名 発行年月 55 近保基礎衍生塩工果製(塩) 建設省土林研究所 550.6			
		c有主不研究所 SSS.6 c大災報知器工業会 H19.7	56 對: 然感知准數機構,張電節の設置及び推荐に関する運用指 計			
	57 高任受職於備規程 日本	電気協会 B26.5	57 高正安電影機機器 日本電気協会 12 日本電気協会 12 日本電気協会 12 日本電気協会 13 日本電気協会 15 日本電会会 15 日本電気協会 15 日本電会会 15 日本電気協会 15 日本電気協会 15 日本電気協会 15 日本電気協会 15 日本電気協会 15 日本電気			
	2004年度	c電股工業協会 H16.9				
	33 9PH-1000X 01 - 30X X X X 31X 493 M 31	(2放筋砂値・昇路機セン 17.8(22.3	59			
	61 建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版) 日本	□建設機械施工協会 H13.2	61 建設工事に伴う騒音振動対策パンドブック(第3版) 日本建設機械施工協会 Hi3.2			
	63 [集訂]推於訓冊於第正約.報告推察額の報告 建設	(研究センター H25.11 及副産物リサイクル H14.11	62 建設発生土利用技術マニュアル 第4版			
	64 災害復旧工事の設計要領 全国	製推進会職 国防災協会 每年発行	64 災害復旧工事の設計要額 全国防災協会 66.8			
	(90)	- 地理院 H20.3	65 製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版 国土地理院 R20.3			
	(美)【新龍地形図練】 第2.3度	:地理院 H26.4	66 (高) 【報信使期間がータトニス地理立関ゲータ製品仕様審 図土地理録 (ED. 4 (報信地形容報) 第2.3板 (新版中本) (ED. 4 (日本) (ED. 4 (日			
	68 地すべり対策技術設計実施要領 H19年度版 終面	高防災対策技術協会 H24.5 高防災対策技術協会 H19.11	68 地ナベリ対策技術設計実施顕領 H19年度版			_
4	69 「猛魚製保護の進め方 (改訂版) ー特にイスワシ、クマタ カ、オオタカー」		「昼魚類保護の港の方 (改訂版) — 特にイズワシ、クマタ カ、オオタカー: 日24.12)
	70 環境大気常時監視マニュアル 第6版 環境 71 騒音に係わる環境基準の評価マニュアル1、基本評価編 環境	経省 水・大気環境局 R22.3 計" H11.6	70 環境大気室等を浸でニュアル 第6 辰 環境省 水・大気環境局 N2.3 71 観音に保わる環境監律の存储マニュアル I. 基本存価額 環境庁 N27.10			
	72 騒音に保わる環境基準の存伍マニュアルⅡ. 地域存伍額(道 機械		72 脳音に保わる環境基準の存在マニュアルⅡ. 地域存在編(3回 機塊庁 路に振する地域)			
		報省 水・大気環境局 B30.3 -技術研究センター B10.11	73 室的評価支援システム操作マニュアル (太陽) Yer. 4.1 環東省 水・大気度規局 (紙.3 元十支(指揮表・工作物設置許可基準 国土技術研究センター 田印.11			
	75 地理空間データ製品仕様審作成マニュアル 図土	:地理院 R元. 11	75 地理高限データ製品仕様審作成マニュアル 国土地理院 R2.11			
		:地理院 R元.11 :地理院 R元.11	76 製品仕様書等トンプル 高雅点原盤 国土地理院 Ni. 11 77 製品仕様書等トンプル 水準別量 国土地理院 Ni. 9			
		:地理院	78 製品仕様書等ナンプル 敦信地形図 図土地理院 助.9 製品仕様書等ナンプル 接影 (標准点の設備、接影、同時間 図土地理政 助.0			
	(E)	2地程院 R元.11 2地程院 R元.11	10 数点仕機等等サンプル 写真地図作成 国土地理院 数.9			
	81 製品仕隊書等サンプル 航空レーザ測量 図土	:地理院 R元.11	81 製品仕版事等ナンブル 杭立レーデ発量 国土地理院 105.9			
		:地理院 R元.11 :地理院 R29.10	83 製品仕様書等サンプル 三次元点料データ作成 国土地理院 105.9			
	84 土木工事数量算出要領(変) 国土	·交通省 F2. 4	84 土木工事致血算出要領(第) 国土交通省 166			

No 旧•条文構成 (令和6年10月) 新·条文構成(令和7年10月) 規 除 訂 主要技術基準及び参考図書 No 名 核 編集又は発行所名 発行年月 107 はY路電電レーデスキャナを用いた公兵影童マニュアル 国土地理部 Inr. 。 編集又は発行所名 発行年月 107 UAV搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル (業) 国土地理院 H30.3 | 108 三衣元点脖データを使用した新掘房作成マニュアル (素) 国土地理院 | 109 社立レーザ房用機を用いた公共的量マニュアル (素) 国土地理院 | 110 雑写末 (レーザ房最レステムを用いた二次元点新的量マニュアル (次) | 日土地理院 | 110 雑写末 (レーザ房最レステムを用いた二次元点新的量マニュ | 日土地理学 109 航空レーザ測探機を用いた公共測量マニュアル (業) 国土地理終 110 事業写真レーザ測量システムを用いた三次元点辞測量マニュ アル (集) 5 0 主要技術基準及び参考図書 主要技術基準及び参考図書 | No 名 (2) 河川・海岸・砂防・ダム関係 | 1 | 張出しタイプ流木浦採工設計 編集又は発行所名 発行年月 2 建設省所管ダム事業環境影響評価技術指摘 ダム水源地環境整備セン ター H12. 12 ダム事業における環境影響評価の考え方 4 放水路事業における環境影響評価の考え方 国土交通省 国土交通省 9 国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河) 国土交通省 日本河川協会 H12. 1 12 改訂 解説・河川管理施設等構造令 日本河川協会 H12. 1 増補改訂 (一部修正) 版 防災調節池等技術基準 (案) 解説と設計案例 日本河川協会 H19. 9 14 流域貯留施設等技術指針(案) 一增補改訂版 汽城貯留施設等技術指針 (案) 一增補改訂版一 用水貯留浸透技術協会 雨水貯留浸透技術協会 15 港湾の施設の技術上の基準・同解説 6 0 日本港湾協会 第5回改訂版(水門幕編)-付解説-・水門鉄管技術基準 (水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合 (一社) 電力土木技術協 編) ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・ 接合編)-付<mark>電力土木技術協会</mark> 解散-国土技術研究センター H21.4 79 河川土エマニュアル 7ム・堰施設技術基準(案) 国土交通省 21 ダム・堰底設技術基準(案) 基準解散編・マニュアル編 ダム・堰底設技術協会 ダム・堰底設技術基準(案) (基準解散編・マニュアル編) ダム・堰施設技術協会 ダム・堰施設技術協会 ダム・堰施設技術協会 ダム・堰施設技術協会 水門・樋門ゲート設計要領(案) ダム・堪施設技術協会 25 ゲート用関閉装置 (油圧式) 設計要領 (楽) 25 ゲート用関閉装置 (油圧式) 設計要領 (案) 26 揚拗水ポンプ設備技術基準 27 揚拗水ポンプ設備技術基準 同解説 28 海岸保全施設の技術上の基準・同解説 国土交通省 河川ポンプ施設技術協会 全国海岸協会 河川ポンプ族部 全国海岸協会 29 海岸便覧 全国海岸協会

0	旧·条文構成 (令和	16年10日	<u> </u>		f·条文構成(令和	フ年10F	3)		」新 Ⅰ規	除
	<u>口"木人饵风(节机</u>	10年10月			┌──★太悟戍⟨┲॔॔॓ᠰ	1/ 410}	1 <i>)</i>		况	冰
	主要技術基準及び参考図書			主要技術	術基準及び参考図書					
	No 名称	編集又は発行所名 発行: 全国海岸協会 H14.3	Я	No	名 存	編集又は発行所名 日本大ダム会議	発行年月			
		全国海岸協会 H14.3 日本大ダム会議 S53.8			(第2次改訂)ダム設計基準 仮縛切場設置基準 (素)	日本大ダム会議 国土交通省河川局治水課	S53. 8 H26. 12			
		国土交通省河川局治水課 附26.13			鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5			
		国土技術研究センター H13.5 事設省河川局治水課 S44.1	- I		- 退防余盛基準について ダム基礎地質調査基準	建設省河川局治水課 日本大ダム会議	\$44.1 \$51.3			
		日本大ダム会議 851.3		35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	\$61.11			
		日本大ダム会議 S61.1 日本水道鋼管協会 B11.6			水管構設計基準 河川事業際係例授集	日本水道鋼管協会 日本河川協会	H11.6 無無事行			
		日本水道鋼管協会 H11.6 日本河川協会 毎年列	Ť		四川手乗砲後例成集 平成28年底版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	日本河川協会 国土交通省水管理・国土9 全局河川環境課				
	38 平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】 金金	国土交通省水管理・国土保 社局河川環境課	7							
		国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	⊣		平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理 · 国土(全局河川環境器	R28. 1			
		E10円川原現線 第1法規 -	- I		河川関係法令例規集 (加除式) 護岸の力学設計法	第1法規 国土技術研究センター	RS. 10			
		国土技術研究センター H19.1			海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3			
		全国海岸協会 S57.3 全国流速海場協会 H28.3	- I		進接・進場の施設の設計参考図書2023年版 ジャケット式顕製護岸設計指針(案)	全国连接选择協会	85. 4 S52. 3			
		日本港湾協会 852.3	- I		砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28. 11			
		全国治水形仿協会 H28.1			参防指定地実務ハンドブッタ	全国治水彩防镍会	H13.2			
		全国治水砂防協会 H13.2 リバーフロント整備セン H11.9	- I		何川における樹木管理の手引き	リバーフロント <u>整</u> 備セン ター	H11.9			
	y	9 H11.9 - 国土開発技術研究センター H5.6	- I		都市河川計画の手引き(洪水防御計画編) 河川構造物設計業務ガイドライン (護岸設計業務)	国土開発技術研究センター 国土開発技術研究センター	- H5. 6 - H5. 10			
		国土開発技術研究センター H5.10	⊣		河川構造物設計業務ガイドライン (経門・機管設計業務)	国土開発技術研究センター	- HS. 11			
		国土開発技術研究センター BS. 11			河川構造物設計業務ガイドライン (種・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	- HS. 11			
		国土開発技術研究センター BS. 11 全日本趣設技術協会 B14.1	-		土木構造物設計マニュアル(案) - 種門編- 床止めの構造設計手引き	全日本建設技術協会 国土開発技術研究センター	H14. 1 - H10. 12			
	53 床止めの構造設計手引き 国	国土開発技術研究センター H10.13	<u> </u>	54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6. 3			
		全国海岸協会 H6.3 全国海岸協会 H18.1	⊣	55 56	接傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H1S. 1 H29. 6			
		全国海岸協会 H18.1 全国海岸協会 H29.6	- I		人工リーフの設計の手引き(改訂版)の一部改訂 治水経済調査マニュアル(案)	全国海岸協会 国土交通省河川局	H29. 6 D6. 4			
		国土交通省河川局 H17.4			面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3. 3			
		日本港湾協会 B3.3 日本マリーナビーチ協会 B17.10	-		ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版) 港湾環境整備施設技術マニュアル	日本マリーナビーチ協会 沿岸開発技術研究センター	H17. 10 - H3. 3			
		合岸開発技術研究センター H3.3	- I		農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11. 1			
	61 農地防災事業便覧 平成10年度版 農	農地防災事業研究会 H11.1		62	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全国连港協会	B4. 11			
		主要技術	基準及び参考図書			÷	要转街該淮乃	7大飲養岡建		
	No. & 8	編集又は発行所名 発行	_	No.	8 B	全 編集又は発行所名	要技術基準及 ^{発行年月}	び参考図書		
	62 漁港計画の手引 平成4年度改訂版 全	編集又は発行所名 発行: 全国他滞協会 H4.11	_	63 #	無路海岸事業設計の手引	編集又は発行所名 全国後港漁場協会	発行年月 83.3	び参考図書	_	
	62 徳藤計画の手引 平成4年度次訂版 63 施施海岸事業設計の手引	編集又は発行所名 発行	_	63 # 64 #	無避海岸事業設計の手引 水と緑の渓流づくり調査	編集又は発行所名 全国殊連漁場協会 建設省何川局砂防部	発行年月 R3.3 H3.8	び参考図書	_	
	62 無限計画の手引 平成年度改訂版 全 63 無限結算事業検討や再引 全 64 大と掛か浸洗づくの概変 地 65 実改度販売額計事業をマニュアル(第) 様	編集又は発行所名 発行 全国傳統協会 H4.11 全国傳統機構協会 H25.1 書数省河川局勢防部 H3.8 書数省河川局勢防部 M6.9	_	63 # 64 */ 65 #	無路海岸事業設計の手引	編集又は発行所名 全国後港漁場協会	発行年月 83.3	び参考図書	-	
		編集又は発行所名 発行 全国隐補協会 Hs. 11 全国隐補協会 HS. 51 全国隐補協辦協合 HS. 51 素数省何川局等的部 Hs. 9 素数省何川局等的部 Hs. 1 素数省何川局等的部 Hs. 1	_	63 #64 #765 #66 #8	無患海岸事業設計の手引 水と緑の渓流づくり関査 渓流環境整備計画策定マニュアル(業)	編集又は発行所名 全国漁港漁場協会 建設省何川局砂防部 建設省何川局砂防部	発行年月 R3.3 H3.8 H6.9	び参考図書		
		編集又は発行所名 発行 全国傳產協会 #4.11 医國傳產協議会 #5.51 主意人會可以思尋的部 #5.8 最後名何川思尋的部 #5.1 最後名何川思尋的部 #5.1 最上交通名女育理。国土安 最近公園工程等。#5.1 第1次是第3女子理。第1次是 \$1.7 \$1	_	63 #64 /2 65 #66 #66 #67	急液溶洋事業設計の手引 水と緑の渓流づくり調査 尖波環境整備計画策定マニュアル(薬) 砂砂における自然環境顕奏マニュアル(薬)	編集又は発行所名 全国漁港機構会 排設省何川県形防部 排設省何川県形防部 排設省何川県形防部 間上交連水管理・国土保 毎月川県根野 国土技術研究センター	発行年月 R3、3 R3、8 R6、9 R3、1	び参考図書	-	
	62 商連計戦の平引 平成年収支的版 全 63 海海路事業報子か小引 全 64 大計事の議合で、(可数 毎 65 法律経験選挙計案を立て、エアル(第) 66 がにおける自然機関要対する主で、エアル(第) 67 メラルナルを表現実験 型 57 メラルナル・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・	編集又は発行所名 発行 全国隐補協会 Hs. 11 全国隐補協会 HS. 51 全国隐補協辦協合 HS. 51 素数省何川局等的部 Hs. 9 素数省何川局等的部 Hs. 1 素数省何川局等的部 Hs. 1	_	63 ## 64 / / 65 ## 66 ## 67 / 9 ## 69 ## 69 ##	売売等年業設計の平列 たと認か消化って、資本 販売機能を計画能で、ニップル(第) 砂砂における自然機能をすニップル(第) ゲーカウルとのは関連を ゲーカウルとのは関連を 新聞・機能の対象的は計価を 新聞・機能の対象的は計価を 新聞・機能の対象的は計価を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	編集文は発行所名 全国漁港機構会 維設省何川県砂防部 維設省何川県砂防部 維設省何川県砂防部 自江支援が管理・国土保 を知何川県境際 国土技術研究センター 砂防・サイの技術センター	発行年月 83.3 83.8 86.9 83.1 827.3 815.7	び参考図書	-	
		編集文は終行所名 契行 を返過港場合 松 1.1 を返過港港場合 松 1.1 を終名が川場等部	_	63 8 64 .7 65 66 66 66 67 9 68 9 69 8 770 ±	売用等产業款針の手引 大と膝の高能でくり 買麦 実施関連機関計五策定マニュアル(第) 等例における自動環境整文ニュアル(第) ダム貯水池水質賃度要額 ダラウナンダ政府部針・同解設	編集又は発行所名 全国漁港機構会 排設省何川県形防部 排設省何川県形防部 排設省何川県形防部 間上交連水管理・国土保 毎月川県根野 国土技術研究センター	発行年月 83.3 B3.8 B6.9 B3.1 B27.3 B15.7	び参考図書		
	62 商連計報の平引 平成年収支的1版 立 53 周末海中軍隊計つ中引 全 54 大陸の湯地で、マリ (東 65 大陸の湯地で、マリ (東 66 砂によが16 高級機関第十三年で、アル(第) 億 66 砂によが16 高級機関第十三年で、アル(第) 億 67 メルカルル・女領政策領 58 メラッチ・グ生別報告・「新報 (中 58 米 ・	編集文は契行所名 契行 を国施港協会 MES. 1 を経営が川場局の部 MES. 8 総営省川場局の部 MES. 8 総営省川場局の部 MES. 1 総上で進名が響・原土地 地上で施名が響・原土地 地上で放けませい。 18. 7 20. 1 18. 7 20. 1 20. 1 20	_	63 8 64 .2 65 19 66 8 66 8 67 9 68 9 8 70 ± 71 8 8 70 ± 71 8 70 ±	売売海洋事業設計の平引 たと指か高限づくの課金 減効機能能計画能でエニアル(第) 時間に対けら自然環境開産マニニアル(第) ゲンかかた比較調整要類 デンカテンを実践需要 がある。 一般では、一般では、一般では、 のでは、	編集又は発行所名 全国漁港漁場指令 静設省何川県砂防部 静設省何川県砂防部 静設省何川県砂防部 建設省何川県砂防部 固土交通水管理・個土保 空馬何川飛虎騰 正土技術研究センター 砂防・地すべり技術セン 建設省何川県砂防部	発行年月 83.3 83.8 96.9 83.1 827.3 815.7 83.9	び参考図書		
	62 商連計報の平引 平成年収支的1版 全 3 高級指揮率軍隊計つ中引 全 5 高級指揮率軍隊計つ中引 会 5 6 大陸市の開心でくり開査 9 6 6 大陸市の開心でくり開査 9 6 6 6 大陸市の開心でくり開査 9 7 メルラルセルを採取業 9 7 メルラルセルを採取業 9 7 メルラルセルを採取業 9 7 メルラルセルを採取業 9 7 6 6 6 6 7 ファクチング技術指針・反称版 9 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	編纂文は契門所名 契門 企理機能協会 M4.11 会区無機能議協会 M5.11 総数省が川州の時間 M8.8 の 総数省が川州の時間 M8.9 の 総数省が川州の時間 M8.9 の 総数省が川州の時間 M8.7 の 総数イル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	_	63 a 64 2 65 65 65 66 67 2 68 2 69 8 77 1 8 9 77 1 8 9 77	売売房等事故計の平引 たと扱い流化づく 現実 販売の基金計画をセニュアル(第) 即防における自然環境開産マニュアル(第) サム砂水池水質解変要領 アラのチング技術部計・所解院 所成の影響が構造的社計便度(合加年度) 上七茂度無線形はよび上七茂度無度で展集変異領(策) 財政、北すべり解管和計計順額	編集又は発行所名 全国漁港機能会 維設省が川県総防部 維設省が川県総防部 維設省が川県総防部 建設省が川県総防部 は大美術な事業。国土保 全馬が川地模器 の の の の が 、 、 、 、 、 、 、 、 の 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	発行年月 83.3 H3.8 H6.9 H3.1 R27.3 H15.7 E3.9 H11.4 H15.6	び参考図書	-	
	62 商連計製の手引 平成年完全打改 全 3 商権時期 中原 1 年成年完全 1 日本 1 日	編纂文は発行所名 発行 企図漁港協会 松.11 施.11 施.25 能.26 能.25 能.2	_	63 0 6 6 6 6 6 6 6 7 6 6 6 7 6 6 7 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 7 7 1 7 7 2 8 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	売商等年業設計の平引 たと称の海原づくの資金 減効機能を設計を設定サニュアル(第) 即のにおける自然環境開業マニュアル(第) サイカが、地域の機能を開発を開 デラウナンが技術活動・同解院 経験、無期の形成法物は大学を(今日4回位) 上石沢色検液性および上石沢色検心情報支援保(第) 原度、生まりの鍵性な計画報 北部部構造・上工事の設計と共同、各個的地位構成し工事 が明報等	編纂文は発力所名 全部連携機能会 建設を同川場合の部 建設を同川場合の部 建設を同川場合の部 建設を同川場合の部 を設定可川場合の部 位土立業命を管理「低土特 を取り、地下・1の技術センケー を設定可川場合の部 が、地下・1の技術センケー を認定可川場合の部 が、地下・1の技術センケー が、地下・1の技術センケー が、は、10世紀を同じたのである。 が、地下・1の技術センケー が、は、10世紀を同じたのである。 が、は、10世紀を同じたのである。 が、は、10世紀を同じたのである。 が、は、10世紀を同じたのである。 は、10世紀を同じたのでなのでなのでなのでなのでなのでなのでなのでなのでなのでなのでなのでなのでなの	発行年月 65.3 85.8 86.9 85.9 85.1 827.3 815.7 85.9 811.4 815.6 8元.5	び参考図書	_	
	62 商連計戦の平引 平成年収支的版 全 3 高級指揮事業配計でルー引 全 5 高級指揮事業配計でルー引 会 5 法定理股連計業配金でファン・第 6 6 法定理股連計業配金でファン・第 6 6 のがにおける自然環境業でエーア・(東) 理 6 6 のがにおける自然環境業でエーア・(東) 理 7 メンラン・大会・大会・大会・大会・大会・大会・大会・大会・大会・大会・大会・大会・大会・	編纂文は後行所名 契打 企図漁用協会 第4.11 企図漁用協場 第4.11 企図漁用機構協会 に5.11 総名省行川場の砂部 88.9 総名省川場局砂部 88.9 総名省川場局砂部 84.1 本との場合、第4.1 を終了に関係砂部 84.1 を終了に関係砂部 84.1 を終了に関係砂部 84.1 を終了に関係砂部 84.1 を表 1.3 を表 2.1 を表 2.	_	63 66 67 66 67 67 67 67	売売店等事業設計の平引 たと認か過去べく 資度 売売を持た。 売売でくる の別における自然機能をするエアル(第) がみた他た質質医更質 があた他た質質医更質 配価・調整的構造物設計使度 (令和中級) に可能を検索を対して自然機能とよび上を同性機能が開業要類(第) 等・利益を対して著り付えた。 では、ますべり無常な記述を解析 では、ますべり無常な記述を解析 では、ますべり無常な記述を解析 では、まずくり無常な記述を解析 では、まずくり無常な記述を解析 では、まずくり無常な記述を解析 では、まずくり無常な記述を解析 では、まずくり無常な記述を解析 では、まずくり無常な記述を解析 では、まずくり無常な記述を解析 では、まずくり無常な記述を解析 では、まずくり、一般には、まない。 では、まない、まない。 では、	顕電文は契門所名 立面通常機能の指向 最近を何川場やの部 最近を何川場やの部 最近を何川場やの部 理な何川場やの部 型はで通点を書。 (近上機 では、一般では、一般では、一般では、一般では、 一般では、一般では、 一般では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	発行年月 K5. 3 M5. 8 M6. 9 M5. 1 M27. 3 M15. 7 E5. 9 H11. 4 H15. 6 R元. 5 H17. 6	び参考図書		
	62 商連計製の手引 学成年収役的版 会 63 別海海半事業計で中引 全 64 大と称の湯州でくり改置 申 65 以次度を設計している。 65 以次度を設計している。 65 のがにおける 64 対象を実施でしている。 6 のがにおける 64 対象を実施を実施でしている。 6 のがにおける 64 対象を実施を対している。 6 のがにおける 64 対象を実施を対している。 6 の 64 対象・グラケング世所助計・原製版 65 利益・対象・グラケング世所助計・原製版 65 対象・列ラケング世所助計・原製版 65 対象・列ラケング世所助計・原製版 65 対象・列ラウング世界があると呼吸を表示している。 64 対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	編集文は実行所名 契行 を国連連絡会 松こ 1. 総 11 1 総 12 1 総 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	_	63 64 65 66 67 69 69 69 69 69 69	売商等年業設計の平引 たと称の海原づくの資金 減効機能を設計を設定サニュアル(第) 即のにおける自然環境開業マニュアル(第) サイカが、地域の機能を開発を開 デラウナンが技術活動・同解院 経験、無期の形成法物は大学を(今日4回位) 上石沢色検液性および上石沢色検心情報支援保(第) 原度、生まりの鍵性な計画報 北部部構造・上工事の設計と共同、各個的地位構成し工事 が明報等	編纂文は発力所名 全部連携機能会 建設を同川場合の部 建設を同川場合の部 建設を同川場合の部 建設を同川場合の部 を設定可川場合の部 位土立業命を管理「低土特 を取り、地下・1の技術センケー を設定可川場合の部 が、地下・1の技術センケー を認定可川場合の部 が、地下・1の技術センケー が、地下・1の技術センケー が、は、10世紀を同じたのである。 が、地下・1の技術センケー が、は、10世紀を同じたのである。 が、は、10世紀を同じたのである。 が、は、10世紀を同じたのである。 が、は、10世紀を同じたのである。 は、10世紀を同じたのでなのでなのでなのでなのでなのでなのでなのでなのでなのでなのでなのでなのでなの	発行年月 65.3 85.8 86.9 85.9 85.1 827.3 815.7 85.9 811.4 815.6 8元.5	び参考図書		
	62 商連計戦の平引 平成年収度的1版 全 3 別海海半軍隊計での平引	編纂文は契門所名 契打 企選漁業協会 14.11 会認漁業部協会 15.11 総数省何川県や部部 18.5 総名省川県県や部部 18.5 総名省川県県や部部 18.15 総名省川県県や部部 18.15 北北1、3 北北1、3 北北7 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北 北北7、3 北北7、3 北北7	_	63 65 66 66 67 68 69 69 69 69 69 69 69	売売海洋事業設計の平引 水と海が海岸でくの資度 原型に当けら自然環境開発マニュアル(第) 砂別に当けら自然環境開発マニュアル(第) ダンカウルた質質を実質 メーカウルたで質性疾患が 解離・海豚の形成性の計算で使く(令和年度) 上の民也映画化計上で変せた計算度 を選出して当時では記計解析 大部間を開始して事で成立計算度 大部間を対してが表示している。 フィルタメルの理解と対して フィルタメルの理解と プログイルの確認 を対している。 第2000年の一部 を記が、 第2000年の一部 を記が、 第2000年の一部 を記が、 第2000年の一部 を記が、 第2000年の一部 を記が、 第2000年の一部 を記述している。 第2000年の一部 第2000年の一	編集区は全17所名 全国・商用機構協会 建設を付け、場合的的 建設を付け、場合的的 建設を付け、場合的的 をはった。 をはった。 をはった。 をはった。 をはった。 をはった。 をはった。 をはった。 をはった。 をはった。 をはった。 をはった。 をはった。 をはった。 をはった。	死行年月 E3.3 B3.8 B5.9 B5.1 R27.3 HI5.7 E3.9 HI1.4 HI5.6 R元.5 HI.4 HI5.6 R元.5	び参考図書		
	62 商連計報の平引 平成年収受的取 全 3 高級指揮事業配計での平引	編集文は美門所名 発行 企図漁業協会 2 14.11 会図漁業協会 16.11 を図点連携薬協会 25.11 総と省川川原の時間 88.9 9 総合省川川原の時間 88.9 9 総合省川川原の時間 84.1 3 を以内川川原の時間 84.1 3 を以内川川原の時間 84.1 3 を取り一般では野性シンター 85.9 9 総合省州川原の時間 25.5 6 を図位水形の防急 たちか 25.5 9 が上援防管学とンター 87.6 4 イン人技術センター 87.6 4 イン人技術とンター 87.6 4 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	_	63 64 65 66 67 69 69 69 69 69 69	売売海洋事業設計の平引 たと海が海ボッイの資産 が同点を対して、資産 が同点を対して、自然 がのから、自然 がの	編集又任党17所名 全国申継機構協会 建設を付川場や初防 建設を付川場や初防 建設を付川場や初防 建設を付川場や形成 加上支援の大学県・(資土等 加上支援の大学県・(資土等 加上支援の大学県・(資土等 加上支援の対応 加上支援の 加上支援の対応 加上支援の 加上支援の対応 加上支援の	発行年月 E3.3 HS.8 HS.9 HS.1 H27.3 HI5.7 E3.9 HI1.4 HI5.6 R元.5 HI7.6 HZ.2.7 HI8.6 HI7.6 HZ.2.7 HI8.7 HZ.3 HZ.3 HZ.4 HZ.4 HZ.4 HZ.5 HZ.4 HZ.6 HZ.7 HZ.6 HZ.6 HZ.7 HZ.6 HZ.7 HZ.6 HZ.6 HZ.6 HZ.6 HZ.6 HZ.6 HZ.6 HZ.6	び参考図書		
	62 商連計戦の学引 学成年収受的T版	編纂文は契門所名 契打 企選漁業協会 14.11 会認漁業部協会 15.11 総数省何川県や部部 18.5 総名省川県県や部部 18.5 総名省川県県や部部 18.15 総名省川県県や部部 18.15 北北1、3 北北1、3 北北7 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北北7、3 北 北北7、3 北北7、3 北北7	_	63 64 65 66 66 66 66 66 66	売売海半事業設計の平引 たと認か開かてく 現実 販売の機能を計画能で、ニップル(第) 砂砂にはする自然環境を受す。 サーストルルル大賞教養実施 があった。 がある。 がる。 がある。 がある。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 、 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がる。 は、 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 は、 がなる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	編纂文は全月所名 全国連携機関協会 建設を同川場や四部 建設を同川場や四部 建設を同川場や四部 建設を同川場や四部 建設を同川場や四部 建設を計川場や四部 加土技術を大き埋・区土を の土技術を大きず・の技術 とから 本社が自然を 本国が内部会 本国が内部会 本国が内部会 本国が内部会 本国が大学・クー 国土技術研究センター 国土技術研究センター 国土技術研究センター コナギ的協会 土木字会	発行年月 65.3 86.9 86.9 86.1 827.3 8115.7 825.9 8111.4 8115.6 8元.5 8元.5 8元.5 8元.5 8元.7 8元.6 8元.7 8元.7 8元.7 8元.8 8元.7 8元.8 8元.7 8元.8 8元.8	び参考図書	-	
	62 商連計戦の学引 学成年収受的T版	編集文は後行所名 契行 会図漁港協会 松.11 総20億漁港海場会 松.5.1 総名省川県等時間 総.8.8 総名省川県等時間 総.8.9 総名省川県等時間 松.8.4 たが、12 年代 18 年代	_	63 64 65 66 66 66 66 66 66	地路海洋事業設計の平引 たと認か海岸でくり現実 たと認か海岸でくり現実 砂砂には対し自然環境を対す。 砂砂にはけら自然環境を対す。 木がたんな質量疾費を ガラのサンク技師部計・円板管 阿伽 - 「	国電災以来的所名 立面海流機構協会 自動を紹介の場合的語 動を紹介の場合的語 動を紹介の場合的語 可して基本を普買・個土地 のは、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して	発行年月 に3.3 165.5 166.9 163.1 1627.3 1615.7 1615.6 162.5 163.6 163.6 163.6 163.7 163.6 163.7	び参考図書		
	(2) 商連計画の手引 学成年収安打版 会 (2) 商連計画の手列 学成年収安打版 会 (4) 水水路中等単位計つ中引 会 (4) 水水路中原域中で今回	編纂文は後行所名 契打 企図漁用協会 株 11 施 11 施 12 施 20 施 20 M	_	63 65 76 65 66 67 68 68 69 69 69 69 69 69	売売海半事業設計の平引 たと認か開かてく 現実 販売の機能を計画能で、ニップル(第) 砂砂にはする自然環境を受す。 サーストルルル大賞教養実施 があった。 がある。 がる。 がある。 がある。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 、 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がる。 は、 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 がなる。 は、 がなる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	編纂文は全月所名 全国連携機関協会 建設を同川場や四部 建設を同川場や四部 建設を同川場や四部 建設を同川場や四部 建設を同川場や四部 建設を同川場や四部 の土は開発をとター の土は開発をとター は上述を会 本国が、日本の場合 本の場合 本の	発行年月 65.3 86.9 86.9 86.1 827.3 8115.7 825.9 8111.4 8115.6 8元.5 8元.5 8元.5 8元.5 8元.7 8元.6 8元.7 8元.7 8元.7 8元.8 8元.7 8元.8 8元.7 8元.8 8元.8	び参考図書		
	62 商連計製の平引 平成年収度的取 立 53 別海海半事業計で中引 2 64 大を除り開かくり開業 9 65 別に対しての実施 9 66 砂における 6 砂塊理機関数学 27 アル(第) 9 67 アルサルル・反映処理数 27 で (第) 9 68 アルサルル・反映処理数 27 で (第) 9 69 アルサルル・反映処理数 27 で (第) 9 60 アルサルル・反映処理数 27 で (第) 9 60 別は、対したのが表現を対して、するで (第) 9 70 上で成り効果がおよび土とが関助が必要変更度(第) 9 71 対策 地で・ク 原理を設計を要認 9 72 が事業の中間とは下から対し、実施 7 の (第) 4 の (第) 2 で (第)	編纂文は契門所名 契打 企選機構協会 14.11 会議機構協会 15.11 会談者何川県等等 16.25 総数者何川県等等 16.25 総数者何川県等等 16.25 総数者何川県等等 16.25 総数者何川県等等 16.25 総数者何川県等等 16.25 総数者何川県等等 16.25 総数者何川県等の部 が 16.25 総数者何川県等の部 が 16.25 と選加が専門協会 25.25 と選加が専門をシッテ 16.26 と表力と対策等シッテ 16.26 と表力と対策等シッテ 16.26 と表力と対策等をある 25.26 と大大学会 16.21 と大学会 16.21	_	63 65 66 66 66 66 66 66	先担当年事業設計の平列 たと認い過去づく 資業 成別の概要計画施定マニッフル(第) 初別における自然情報発生マニッフル(第) がよりた他大質質英更質 が最、病態的が構造物材性度(有) を可能が構造が成立となるでは実質変質(現) が最、成本での調度では対す現象 は、有質型の構造が成立となるでは実質変質(現) な、地での調度がおける場合 は、有質型の対して事を対し変明。金質的地理部分上工事 が対しませます。 は、有質型の対しませます。 ないるには、有効では、有効では、有効では、有効では、有効では、有効では、有効では、有効で	編集又は美川秀名 全国電産場場路会 建設省「川場や内部 建設省「川場や内部 建設省「川場や内部 建設省「川場や内部 建設省「川場や内部 配土公寓会を管理 四土保 の一大年の日期センター の上が中の一大年の日期センター が上が中の一大年の日期センター が上が中の一大年の日期センター が上が中の一大年の日期センター は上級をおり、第十の日期センター が上級的工場である。 本本学会 土大学会 土工学会 土大学会 大大学 大大学 大大学 大大学 大大学 大大学 大大学	売(7年月	び参考図書		
	62 商連計版の学引 学成年収受的T版	編纂文は後行所名 契打 企図漁用協会 株 11 施 11 施 12 施 20 施 20 M	_	63 64 65 66 66 66 66 66 66	売売海半事業就計の平列 をと認か過去くく 現実 販売の表生を一般では、一般では、 の別にはける自然環境を受け、一般では、 の別にはける自然環境を受け、 の別にはける自然環境を受け、 がある。 のる。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がる。 がる。 がる。 がる。 のる。 のる。 のる。 のる。 のる。 のる。 のる。 の	編纂文は発力所名 全国・産産機構協会 建設を同川県や印窓 建設を同川県や印窓 建設を同川県や印窓 建設を同川県や印窓 位土と業品を管理・団土共 の土は関係をとター の土は関係の印路 本国内・財子・の技術センター ダム技術研究センター 国土技術研究センター 電力・大体院センター 電力・大体院センター 電力・大体院センター 電力・大体院センター また中島 土木中島 土木中島 土木中島 土木中島 土木中島	発行発力	び参考図書		
	23	編集区は契門所名 契打 企図連集協会 25.1 に 25	_	63 64 65 66 67 68 69 69 69 69 69 69 69	地路海洋事業設計の平引 たと認い海岸ンで、現実 原列を開催といる。 原列にはから、日本の 原列にはから自然環境を対して、 原列にはから自然環境を対して、 原列にはから自然環境を対して、 原列にはから自然環境を対して、 原列にはから自然環境を対して、 原列にはからは、 原列にはない。 原列にはないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	編集文 (主要1)所名 全国・商務機構協会 建設を付け、同参的語 建設を付け、同参的語 建設を付け、同参的語 建設を付け、同参的語 信士を進める管理・信士を を対け、同参の語 を対して、自然の音響・信士を を対して、自然の音 を通かるでは を表現する を表現る を表現する を表現る を表現する を表現する を表現する を表現する	発行毎月 55.3 185.8 196.9 185.1 185.7 185.9 181.6 181.6 185.6 185.6 185.6 185.6 185.7 185.6 185.7 185.7 185.7 185.7 185.7 185.7 185.7 185.7 185.7 185.7 185.8 185.7 185.8 185.7 185.8 18	び参考図書		
	62 商連計製の手引 学成年収受的版 会 63 別海路事業施計での手引 ・	編纂文は契門所名 契打 (2個無準協会 14.11 (2個無準協会 14.11 (2個無準協会 14.11 (2015年 14.11	_	63 64 65 66 67 68 69 69 69 69 69 69 69	表面海洋事業政計の中引 たと認か満定づく 現実 原理の機能的計画能でベニングル(第) 90日におけら自然機能検索マニングル(第) 90日におけら自然機能検索マニングル(第) 9日におけら自然機能検索マニングル(第) 8日、最新的的構造物設計便度(令和中限) 8日、最新的的構造物設計便度(令和中限) 8日、自然を成成性はよび上毛で成功能と対象を実施(第) 9日、自然を成成性はよび上毛で成功能と対象を実施(第) 9日、自然を成功性は大量の表別を実施(第) 9日、自然を成功性は大量の表別を実施(第) 9日、自然を成功性は大量の表別を実施(第) 9日、自然を成功性は、20日の地域と対す 9日のからか知識 20日の第一日の表別を対象が 9日のの発展性は 20日の時間を研 20日の時間を対象の音楽が表別の目的である。 8日の音楽が観めらの音が平成のでは、20日の時間を 20日の音楽が観り出版が、20日の時間を 20日の音楽が観り出版が、20日の時間を 20日の音楽が観り出版が、20日の時間を 20日の音楽が観り出版が、20日の時間、	編集文任を17所名	発行等月	び参考図書		
	(2) 商連計製の学引 学成年収受的版 会 (2) 商連計製の学到 学成年収受的版 会 (2) 高川路等等製造計で中引 会 (4) 大人部の湯所でくり改置 一 (4) 大人部の湯所でくり改置 一 (5) 湯の間の場合の場合の場合の場合の場合の場合の場合の場合の場合の場合の場合の場合の場合の	編纂文は後門所名 契打 企図漁業協会 第4.11 企図漁業協会 16.11 企図漁港協会 16.11 企図漁港協議協会 16.11 を設置が、16.11 を設置が、16.11 に関する。 16.11	_	63 64 7 65 66 67 7 6 67 7 6 67 7	地面海洋事業設計の中引 たと認い過度づく 資度 砂切における自然環境をマニュアル(限) 砂切における自然環境をデニュアル(限) 砂切における自然環境をデニュアル(限) がみた他大質度変質 阿田 - 展覧の情速物設計(度) (令 10年度) 阿田 - 展覧の情速物設計(度) (令 10年度) 田 - 日本の環境が設計(度) (令 10年度) 田 - 日本の環境が設計(度) (令 10年度) 田 - 日本の環境が設計(度) (市 10年度) 田 - 日本の環境が出まる。 日本の環境が出まる。 日本の場所を関 日本の場所を関 日本の場所を 日本の場所を 日本の場所を 日本の場所を 日本の場所を 日本の場所を 日本の場所を 日本の場所を 日本のの関係を 日本のの場所を 田 - 日本の場所を 日本のの場所を 日本の場所を 日本のの場所を 日本のののののののののののののののののののののののののののののののの	編集文 (主要1)所名 全国・商務機構協会 建設を付け、同参的語 建設を付け、同参的語 建設を付け、同参的語 建設を付け、同参的語 信士を進める管理・信士を を対け、同参の語 を対して、自然の音響・信士を を対して、自然の音 を通かるでは を表現する を表現る を表現する を表現る を表現する を表現する を表現する を表現する	原行を月 5 ks. 8 5 ks. 9 5 ks. 9 5 ks. 9 5 ks. 9 5 ks. 1 5 ks	び参考図書		
	62 商連計画の中引 学成年収支的版 会 2 の場合計画の中引 学成年収支的版 会 2 の場合 大人を除り開かてくり変素	編纂文は契門所名 契打 (2個無常協会 14.11 (2個無常協会 14.11 (2個無常協会 14.11 (2011年 14.11	_	63 64 67 68 69 69 69 69 69 69 69	地西海洋事業設計の平引 たと海の海ボッくの東京 砂切にはから自然機能をデニュアル(第) 砂切にはから自然機能を受かったアル(第) 砂切にはから自然機能を受かったアル(第) がより、大きない。	編集文任を17所名	RITED 1 50.5 5 50.5 5 50.5 5 50.5 5 50.5 7 50.5	び参考図書		
	62 商連計戦の平引 平成年収支的取	編纂文は契門所名 契打 (2個無準協会 14.11 (2個無準協会 14.11 (2個無準協会 14.11 (2015年 14.11	_	62 65 66 66 66 66 66 66	表面音等事業就計の平引 をと認い過ごくく現実 必知の個別のでくり現実 の別にはする自然環境要でニュアル(第) の別にはする自然環境要で、 のアルイ(第) の別にはする自然環境更更 メランカや、他本質質質更質 メランカや、他本質質質更質 メランカや、他本質質質更質 メランカーとでは、 大田の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の	国電災は全17所名 全国連携機関係会 建設を同門。場合的語 建設を同門。場合的語 建設を同門。場合的語 建設を可門。場合的語 建設を同門。場合的語 超上支援を支援 の主と関係を実現 を選及を可じる。 を選及を対し、 の主と関係を対 の主と関係を対 の主と関係を対 の主と関係を対 の主と関係を対 の主と関係を対 の主と関係を対 の主と関係を対 の主とを対 のま のま のま のま のま のま のま のま のま の	原行を月 58.5.3 18.5.3 18.5.3 18.5.7 18.7 18.7 18.7 18.7 18.7 18.7 18.7 18.7 18.7 18.7 18.7 18.7 18.7 18.7 18.7 18.7	び参考図書		
	62 商連計製の手引 学成年収受的取	編纂文は契門所名 契打 (2個無常協会 14.11 (2個無常協会 14.11 (2個無常協会 14.11 (2011年 14.11	_	63 64 65 66 66 66 66 66 66	表面音等事業就計の平列 をと認い開発づくり現実 の別にはする自然環境をデニュアル(第) の別にはする自然環境を受け、一次で(第) の別にはする自然環境を受け、一次で(第) グラウサング技術的関連を対し、内側的 提出・高級の対域を助と対し、一般的 は、一般の対域を対して、一般的 は、一般的 は、一般	国電災は全17所名 全国連携機関係会 建設を同門。場合的問 建設を同門。場合的問 建設を同門。場合的部 建設を同門。場合的部 建設を同門。場合的部 超上支護を管理。 超上支護を管理。 の一 大学・の主統をとデー 第一 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	原行を月 58.5.3 18.5.3 18.5.3 18.5.7 18.7.7 18.5.7	び参考図書		
	62 商連計戦の平引 平成年収支的取	編纂文は実行所名 契打 (2個無常協会 14.11 (2個無常協会 14.11 (2個無常協会 14.11 (2015年末期協会 14.11 (2015年	_	63 64 65 66 66 66 66 66 66	表面海洋事業設計の平列 を上級の海がくて現実 が自然のでくて現実 の別には対しる自然環境を対し、コアル(第) の別には対し自然環境を対し、一般 の別には対し自然環境を対し、 が自然の情報・一般 が自然の情報・一般 が自然の情報・一般 が自然の情報・一般 が自然の情報・一般 が上の環境が対し、事かの会社と実現・参加 が上の環境が対し、事かの会社と実現・参加 が上の環境が対し、事かの会社と実現・参加 が上の環境が対し、事かの会社と実現・参加 が上の環境が対し、事かの会社と実現・参加 が上の場では一般 が上の場では一般 の出版となった。 本のの地域を対した。 本のの地域を対した。 本のの地域を対し、 ないの地域を対し、 ないのは、 ないのは、 ないのは、 ないのは、 ないのは、 ないのは、 ないのは、 ないのは、 ないのは、 ないのいがは、 ないのは、 ないのは、 ないのいがは、 ないのいが、 ないのいが、 ないのいが、 ないのいが、	編纂文区を打ち合 全国連携機関係会 建設を同川県や門部 建設を同川県や門部 建設を同川県や門部 建設を同川県や門部 建設を同川県や門部 加土技術を大き埋。区土地 の土技術を大きず、の技術 の土技術を大クー を加入技術をレクー な上球所の形合 大大学会 土土や会 北土や会 北土が会 北上が会 北上が	原行を月 18.1.3 18.2.3 18.2.9 18.3.7 18.7.7 23.9 18.7.7 23.9 18.7.7 18.7 18.7 18.7 18.7 18	び参考図書		

No F			条文				新	削
	旧•条文構成 (令和6年	年10月)		新•条文構成(令和	<u> 7年10</u> 月)	規	除
	主要技術基準及び参考図書		Ì	要技術基準及び参考図書				
				ススのエアスンタリ四日				
	No 名 排 網集) 91 ダム排利用実施構査 調査マニュアル (業) 建設省川)	又は発行所名 発行年月 II局 H31.3		No 名 称 92 試験遙水実施要領 (案)	編集又は発行所名 国土交通省	発行年月 H11.10		
	92 試験遙水実施要領(案) 国土交通省	ff H11.10		93 台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26. 6		
	93 台形CSGゲム設計・施工・品質管理技術資料 ダム技術さ 94 改訂版 巡劫ECD工法施工技術資料 ダム技術も			94 改訂版 巡航WD工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2		
	95 が心周辺の地ナペッ等に係る調査と対策に関する技術指 針・解説			95 貯水池周辺の地すべり等に係る調査と対策に関する技術指 針・解説	国土交通省	H31. 3		
				96 活断層地形要素判験マニュアル	(強) 土木研究所材料地盤 研究グループ (地質) 依	H18.3		
		木研究所材料地盤 ープ(地質) 他		97 正常微量検討の手引き (楽)	国土交通省	H19. 9		
		首 H19.9 支策総合研究所 H22.5		38 洪水予測システムチェックリスト(素)39 洪水浸水摂定区域図作成マニュアル(第4版)	国土技術政策総合研究所 国土交通省	H22. 5 H27. 7		
	99 洪水浸水想定区域図作成マニュアル (第4版) 国土交通省	ff H27.7		00 浸水想定区域図データ電子化ガイドライン (第5版)	国土交通省	R6. 3		
	100 浸水想定区域図データ電子化ガイドライン (第5版) 国土交通			01 水害ハザードマップ作成の手引き 02 砂防基本計画策定指針(土石湾・流木対策編)解説	国土交通省	RS. 5		
		女策総合研究所 H28.4		O2		H28. 4		
		文策総合研究所 H28.4		04 多自然川づくりポイントブック車 中小河川に関する河道部 画の技術基準:解説		H23. 10		
	104 多自然川づくりポイントブック車 中小河川に関する河道計 リバーフェ 画の技術基準: 解説	コント整備セン H23.10		□ リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17. 6		
	 105 リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(業) 国土交通を 106 中小何川浸水想定区域房性成の手引き 国土交通を 			06 中小河川浸水想定区城図作成の手引き	国土交通省	H28. 3		
9		H HL25.3 研究センター H14.2		(7) 何道計画検討の手引き(8) 海岸体設設計停費2000年版	国土技術研究センター 土木学会	H14. 2 H12. 11		
٦	108 海岸施設設計便寬2000年版 土木学会	H12: 11		09 自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3		
	109 自然典生型海岸づくりの進め方 全国海岸省 農林水産省	名会 H15.3 省農村振興局・農		10 海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局,農 林水産省水産庁,国土交通 省河川局,国土交通省港湾	R2. 4		
	110 海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】 株水産省川 留荷川局。	大産庁・国土交通 ・国土交通省港湾 B2.4			局			
- 1	原土交通4	6水管理・国土保		11 津波浸水想定の設定の手引きVer. 2. 11	国土交通省水管理・国土保 全局海岸室、国土交通省国 土技術政策総合研究所河川	85. 4		1
	111 津波浸水想定の設定の手引きVer. 2. 10 全局等率 上技術設備 研究配動機	6水管理・国土保 塩、国土交通省国 敷総合研究所河川 世級政治			土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室			
		平研火車 研究センター H19.5		12 津波の河川遡上解析の手引き (業)	国土技術研究センター	H19.5		
	# AL-1 WG	白農村振興局・農		2.13 津波・高瀬対策における水門・陸開等管理システムガイド イン (Ver3.1)	農林水産省農村接異局・農 特水産省水産庁・国土交通 省河川局・国土交通省港湾	H28. 4		
	113 権波・高瀬対策における水門・陸開等管理システムガイドラ 株木銀名 イン (Ver3. 1)	N座/F·国王交通 ・国土交通省港湾			A10			
	114 海岸における水防警報の手引き (素) 国土交通(首 河川局防災 H22.3		14 海岸における水防警報の手引き (変)	国土交通省 河川局防災 課・海岸室	H22. 3		
	2.17 (ログー(ことの) 3.7%の著名のグラックに (38) 課・海岸当	P M ALLINON CO . M		15 海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局, 株水産省水産庁,国土交通 省河川局,国土交通省港湾	H21.6		
	最林大康省 最林大康省 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次	(開発):佐成の。開 (成年): 佐田 (大田 (北田 (北田 (北田 (北田 (北田 (北田 (北田 (北田 (北田 (北						
	最林大康省 最林大康省 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次							
-	最林大康省 最林大康省 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次		£	交技術基準及び参考図書				
	215 場所議費金減物料ボガイドライン 電子標準 電が出場・ 電が出場・ 主要技術基準及び参考図書			10 名 棒	編集文は宍竹所名	Р ПФЛ		
	本	(成) 在主义通常在高 重主交通常在高 (以及行为在 (深度上水传完的) 证之 3		10 名 柊 39 北海道の地域特性を考慮した智典対策の技術資料(薬)	土木研究所奪地土木研究所	H22. 3		
_	世 要技術基準及び参考図書 本	成的产品主发素 (CL. 6) 重立交通者系统 (CL. 6) 東行等月 深度上本研究所 (EL. 2) 水青寶原 (EL. 2) 水青寶原 (EL. 2) 水青寶原 (EL. 2) 北京		名	土木研究所寒地土木研究所 国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	H22. 3		
_	世 要技術基準及び参考図書 本	(成) 在主义通常在高 重主交通常在高 (以及行为在 (深度上水传完的) 证之 3		10 名 柊 39 北海道の地域特性を考慮した智典対策の技術資料(薬)	土木研究所寒地土木研究所 国土交通省水管理·国土保 全局砂防部 国土交通省国土技術政策総 合研究所	H22. 3		
	世 要技術基準及び参考図書	成的产品主发素 (CL. 6) 重立交通者系统 (CL. 6) 東行等月 深度上本研究所 (EL. 2) 水青寶原 (EL. 2) 水青寶原 (EL. 2) 水青寶原 (EL. 2) 北京	1	20 名 称 75 75 75 75 75 75 75	土木研究所寒地土木研究所 国土交通省水管理。国土保 全局砂防部 国土交通省国土技術政策総 合研究所 国土交通省本管理。国土保 全局	H22. 3		
_	主要技術基準及び参考図書 「	《建築行所名 聚行年月 《建築行所名 聚行年月 《梁廷士代帝安所 纪2.3 《李世史前被李昭 超2.5 《富士史前被李昭 超2.5 《富士史前被李昭 超3.1 《帝伊斯泽全籍 43.1		25 名 称 39 北海道の地域料性を考慮した関係対策の技術資料(案) 40 大山砂砂料業策定計計 41 尾層制機対策技術に関する基本必事項 27 川・海神保温物の規則における素観配慮の平引き 33 砂砂原保証数と対象質(域) 33 砂砂原保証数と対象質(域)	土木研究所鄉地土木研究所 国土交連省水管理・国土保 全局彩的部 国土交連省国土技術政策総 合研究所 国土交通省水管理・国土保 全局	R22. 3 R5. 3 R25. 9 R23. 11		
_	主要技術基準及び参考図書 115 場帯運産企業物料にガイドテイン 日本大学 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	及住棄行務名 原行车月 「保地土村等別所名 原行车月 「保地土村等別所 配之 3 「保地土村等別所 配之 3 「保地土村等別所 配之 3 「保地土村等別所 配之 3 「保地土村等別所 配之 3 「保地土村等別所 配之 3 「保地土村等 区 3 「保地土村等別所 配 2 「最小 1 「日本		20 名 取 3 北海道の地域特性を考慮した物域が発生(薬) 0 大山帯域の地域特性を考慮した物域が発生(薬) 0 大山帯が計画策能部計 1 深層が被対策技能に関する基本が享受 ペアル・海洋保護が改変にながる景観配慮の手引き 3 6分階保険能な点保養(取) 6 4 海洋鉱設計代策 (2500年度)	土木研究所單地土木研究所 国土交通省水管理。国土保 全局局的部 国土交通省區土技術政策総 合研究所 国土交通省水管理。国土保 全局 国土交通省水管理。国土保 全局 国土交通省等的部保全籍 土木学会	RE2, 3 RS, 3 RDS, 9 RE3, 11 RA, 5 HI2, 11		
_	主要技術基準及び参考図書 130	《红度行所名 照行年月 《红度行所名 照行年月 《课处土村等别》 82.2 3 《京曹祖·夏上等 85.3 第五七時數章 82.3 11 《彩彩》 82.3 11 《彩彩》 82.3 11 《彩彩》 82.3 11		お	土木研究所樂地土木研究所 国土交通省本智爾·國土保 全局等的報 国土交通省国土技術政策総 台研究所 国土交通省本管理。国土保 全局 国土交通省等的部保全課 土木学会 縣林水潔省·國土交通省	NEZ. 3 RS. 3 RS. 9 NES. 11 R4. 3 RH2. 11		
_	主要技術基準及び参考図書 130	成立とを通信部構 (CL. 6 重立を通信部構 (CL. 6 原行年月 保険止土杯等別所 (CL. 2 次等間・医上等 (SE 上接前取開絵 (CL. 1) (等の形形を曲 (SL. 1) ・水電子・影響 (EL. 1) ・水電子・影響 (EL. 1) ・水電子・影響 (EL. 1) ・水電子・影響 (EL. 1) ・水電子・影響 (EL. 1) ・水電子・影響 (EL. 1)		20 名 取 3 北海道の地域特性を考慮した物域が発生(薬) 0 大山帯域の地域特性を考慮した物域が発生(薬) 0 大山帯が計画策能部計 1 深層が被対策技能に関する基本が享受 ペアル・海洋保護が改変にながる景観配慮の手引き 3 6分階保険能な点保養(取) 6 4 海洋鉱設計代策 (2500年度)	土木研究所構造土木研究所 助土交達者水管理・個土役 全期等が第 切土文連省立大計を集結 の土文連省本大計を集結 加土文連省を研制等全額 土木学会 無本大産者・国土交連省 加土文連省が同場 加土文連省が同場 加土文連省が同場 加土文連省が同場 加土文連省が同場 加土文連省が同場 加土文連省が同場	NEZ. 5 85. 5 NES. 9 NES. 11 84. 5 NEZ. 11 84. 5 NEZ. 11 84. 3		
_	主要技術基準及び参考図書 130	(2.1. 次元 (1.1. 元) (1.1.			土水研究所鄉地土本研究所 即土交通者太管理。因土役 金期稅的部 因土交通省国土性所政策総 合研究所 助土交通省工性所政策総 全期 加土交通省本管理。国土经 全期 加土交通省的附條全難 土木学会 最終水廠者。重土交通省 国土交通省河川局	NEZ. 5 85. 5 NES. 9 NES. 11 84. 5 NEZ. 11 84. 5 NEZ. 11 85. 3		
	主要技術基準及び参考図書 括の	(以及行所名 東行年月 (以及行所名 東行年月 (本) 東行年月 (本) 東京 - 西上年 (本) 東京		本 原 立 東京の地域性を考慮した質別対策の技術資料(期) 大山地の計2度業務計計 は 原催用機力増技所に関する高との意別が変更 だ川・海洋療法の改進の主義を表現となり手引き お別様が設定な扱業額(度) 海洋療法を対しております。 海洋療法を対しております。 本学校の表現を指揮の第 は 原子の表現を指揮の第 は 原子の表現を指揮の第 は アンル	土木研究所構造土木研究所 助土交通者水管理・固土役 支限物が施 切土交通省国土技術政策総 合研究所 国土交通省の市政策を選・国土役 全施 現本交通者が可能を全額 基本大変通 機株水産省・国土交通省 (団) 国土投通研究センター 切土交通者が開発を開 (切) 国土投通研究センター 切土交通者を開連・国土役 金馬	NEZ. 5 85. 5 NES. 9 NES. 11 84. 5 NEZ. 11 84. 5 NEZ. 11 85. 3		
_	主要技術基準及び参考図書 Mos 名称 編集次 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	《红度行所名 聚行年月 《红度性木样安则 配之 3 《富士经前收期检 《富士经前收期检 第二 北海 版 3 第二 北海 版 3 《 11 《 12 《 12 《 13 《 14 《 14 《 15 《		20 名 形 形 2	土木研究所構造土木研究所 短十五連条を育事・原土保 の単立連絡を育事・原土保 の単立連絡の計画・原土保 の単立連絡を育事・原土保 原土公連絡を育事・原土保 原土公連絡を育事・原土保 重土工連絡を可加 原土工連絡を可加 原土工連絡を育事・原土保 を加 を加 を加 を加 を加 を加 を加 を加 を加 を加	MES. 5 MES. 9 MES. 11 MES. 11 MES. 11 MES. 21 MES. 21 MES. 3 MES. 3 MES. 3 MES. 3 MES. 3 MES. 6		
_	主要技術基準及び参考図書 括金 名 称 編集3 編集4 编集4 編集4 编集4	《红度行所名 聚行年月 《红度性木样安则 配之 3 《富士经前收期检 《富士经前收期检 第二 北海 版 3 第二 北海 版 3 《 11 《 12 《 12 《 13 《 14 《 14 《 15 《		20 名 形 形 2	土木研究所構造土木研究所 関土文庫金水管・加土係 公規の物館 図土文庫金田土民の東総 可工文庫を可用の一部土 関土文庫を可用的の一部土 関土文庫を同の同時を立 工大市を向 国土文庫を同り同 団工文庫を同り同 田工文庫を同り同 田工文庫を同り同 田工文庫を同り同 田工文庫を同り同 田工文庫を同り同 田工文庫を同り同 田工文庫を同り同 田工文庫を同り同 田工文庫を同り同 田工文庫を同り同 田工文庫を同り同 田工文庫を同り同 田工文庫を	NEC. 3 85. 5 NES. 9 NES. 11 NES. 11 NES. 11 NES. 11 NES. 13 NES. 14 NES. 15 NES. 6 NES. 6 NES. 6 NES. 6 NES. 6		
_	主要技術基準及び参考図書 Map 名 称 編集7 139	(は契行所名 東行年月 (は契行所名 東行年月 (本文庫・田子庫		30 名 原 30 名 原 30 と海道の地域特性を考慮した質例対策の技術資料(期) 40 大山地的計画業指指針 41 原展研修対策技術に関する高半的事項 42 代川・海中構造物の使用における景観配達の平引き 43 位別機能検証在展集報(前) 4 海洋鉱設設計便度(2000年間) 4 海洋鉱設設計便度(2000年間) 4 海洋鉱設設計機能 4 ボールンドル・フェル・ディー・アル 40 パールは前期機能 4 ドレーンに対策・エースアル 40 パーム協体をゲート又は起伏流艦に用いる便のボル契件に指す 40 占着者・従用	上本年同次開発上本年同次 上立業を、管理・止土場 全域の形態 と対象のでは、上述 全域の形態 と対象のでは、上述を 全域の形態 と対象のでは、上述を を対象のでは、 上本学名 単位、主要を を対象のでは、 上本学名 ののは、 上本学名 ののは、 上本学名 ののは、 上本学名 ののは、 上本学名 ののは、 上本学名 ののは、 上本学名 ののは、 上本学名 ののは、 上本学名 ののは、 上本学名 ののは、 上本学名 ののは、 上本学名 ののは、 上本学名 ののは、 上本学名 ののは、 上本学名 ののは、 上本学名 ののは、 上本学名 ののは、 にからまる。 にからる。 にから。 にからる。 にからる。 にからる。 にからる。 にからる。 にからる。 にからる。 にからる。 にから。 にもな。	MES. 5 MES. 9 MES. 11 MES. 11 MES. 13 MES. 14 MES. 14 MES. 15 MES. 15 MES. 16		
10	主要技術基準及び参考図書 (本 称 編集) (19) 本海道の地域物性を考慮した質問対象の技術資料(第) 上北郊空間 (14) 北海道の地域物性を考慮した質問対象の技術資料(第) 上北郊空間 (14) 北海道の地域物性を考慮した質問対象の技術資料(第) 上北郊空間 (14) 北海道の地域物性を考慮した質問対象の表面を表面が享受 (14) ボルルの向け不変度活動 (14) 北海道の地域的大陸でも高まが享受 (14) 北海道の地域が大陸であるまが享受 (14) 北海道の地域が大陸である。 (15) 北海道の地域が	成立 (名 原 25 と海道の地域料性を考慮した質別対策の技術資料(期) 26 大山砂砂井海東部計計 27 成川・海中標温物の後間における美額配慮の中引き 28 同時の機能が開発性が出 28 同時の機能が開発性が出 29 成川・海中標温物の後間における美額配慮の中引き 39 同時の経験が出発質が出 39 同時の経験が出発性で、(2000中級) 39 同時の接触が開発性が中引き 27 成川湖が開始機材の中引き 27 成川湖が開始機材の中引き 27 以川道が開始機材の中引き 27 成一川道が開始機構が一中引き 27 成一川道が開始機構が一中引き 27 成一川道が開始機構が一中引き 28 ドレーン工能材・ニュアル 37 ボム紫原製像機構制 36 木実権別職務機構	土木研究所構造土木研究所 関土文庫を有事。 近土塔 公園・企業を有事。 近土塔 公園・企業を自己土民間の東部 の第二次を有りの時代を全額 上大学者の前所を全額 上大学者の前所を全額 上大学者の前所を全額 上大学者の前所を全額 上大学者の前所を全額 上大学者の前所を全額 上大学者の前所を全額 上大学者の前所を全額 上大学者の前所を主題 日上文庫者の前所を主題 日上文庫者、本書車、西土佐 第二大文庫者 本書車、報車、西土佐 格全の 第二大文庫者 本書車、報車、西土 作名を 第二大文庫者 本書車、本書車、西土 作名を 第二大文庫者 本書車、本書車、西土 作名を 第二大文庫者 本書車、本書車、西土 作名を 第二大文庫者 本書車、本書車、西土 作名を 第二大文庫者 本書車、本書車、西土 作名を 第二大文庫者 本書車、本書車、西土 作名を 第二大文庫者 本書車、本書車、西土 作名を 第二大文庫者 本書車 一本文庫者 本書車 一本文庫者 本書車 一本文庫 一本文庫 一本文庫 一本文庫 一本文庫 一本文庫 一本文庫 一本文庫	MES. 5 MES. 9 MES. 11 MES. 11 MES. 13 MES. 14 MES. 14 MES. 15 MES. 15 MES. 16		
10	主要技術基準及び参考図書 20	(は契行所名 東行年月 (は契行所名 東行年月 (本文庫・高工庫 55 年) 東京 5 年 (本文庫・高工庫 55 年) 日本 5 年 (本文庫 57 年) 日本 5 年 (本文庫 5		第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	上水田の原理・水田の原 ・大田の原理・水田の原 ・大田の原理・水田の ・大田の原理・水田の ・大田の原理・水田の ・大田の原理・大田の原理・ ・大田のの原理・ ・大田の原理・ ・大田のの原理・ ・大田のの原理・ ・大田のの原理・ ・大田のの原理・	NESS 5 NESS 9 NESS 11 NESS 11 NESS 11 NESS 11 NESS 13 NESS 13 NESS 13 NESS 15		
10	主要技術基準及び参考図書 (本 称 編集) (19) 本海道の地域物性を考慮した質問対象の技術資料(第) 上北郊空間 (14) 北海道の地域物性を考慮した質問対象の技術資料(第) 上北郊空間 (14) 北海道の地域物性を考慮した質問対象の技術資料(第) 上北郊空間 (14) 北海道の地域物性を考慮した質問対象の表面を表面が享受 (14) ボルルの向け不変度活動 (14) 北海道の地域的大陸でも高まが享受 (14) 北海道の地域が大陸であるまが享受 (14) 北海道の地域が大陸である。 (15) 北海道の地域が	成立とを通信の場 (41.6 重立を通信の場 (41.6 原行年月 原位上不祥元所 (42.3 水管道・原土 (43.5) (43.1) (25 名 原 26 と海道の地域特性を考慮した質別対策の技術資料(期) 27 と海道の地域特性を考慮した質別対策の技術資料(期) 28 大山総勢計画策略計 28 同時機能対策技術に関する高名的李項 28 同川・海岸構造物の後間における美観記慮の平引き 38 同時機能設施と政策等(28) 29 海洋施設計(策度 (2000年度) 20 海洋施設計(策度 (2000年度) 20 川川海の設計部計 27 周川湖が開油機材の平引き 21 ドレーン工設計マニュアル 20 「本の機能をグート又は起伏流電に用いる様のゴム保作に関す 20 木文雅側開発機能を開 20 木文雅側等機能機能 20 木文雅側等機能機能 20 木文雅側データ高質研支所模 30 木文雅側	・本年同次開発上本年同次 ・七三重省、東市 、	MES. 5 MES. 9 MES. 11 MES. 11 MES. 11 MES. 3 MES. 12 MES. 4 MES. 5 MES. 5 MES. 6 MES. 7 MES.		
10	主要技術基準及び参考図書 20	(公理) 第二十分 (日)		25 名 形 形	上本年度の開催上本年度の を 現場を を 現場を を 現場を を 現場を を 現場を を またまる。 主たまる。 主たまる。 主たまる。 主たまる。 主たまる。 主たまる。 主たまる。 主たまる。 主たまる。 主たまる。 を 記した を こした を 記した を 記した	NEC. 5 85. 5 NES. 11 NES. 11 NES. 11 NES. 13 NES. 13 NES. 14 NES. 3 NES. 5 NES. 5 NES. 5 NES. 6 NES.		
10	主要技術基準及び参考図書 2	(公理) 第二十分 (日)		30 名 形 379 と海道の地域特性を考慮した質能対策の技能資料(期) 379 と海道の地域特性を考慮した質能対策の技能資料(期) 470 大川市等計算差指計 471 原産機能対策技能に関する高率的事項 472 パ川・海洋保護物の後間における景観配慮の手引き 473 同時の保証を設め推進の様かニュアル 473 同時の機能が推進の様かニュアル 474 月川市等機能が推進の様かニュアル 475 月川市等機能が推進の様かニュアル 475 月川市等機能が推進の様かニュアル 475 月川市等機能を対象が表現を表現します。 475 大工業別事務機能 475 大工業別事務機能 475 大工業別事務機能 475 大工業別事務機能 575 大工業別事務を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	上本年度の開催上本年度の を 現場を を 現場を を 現場を を 現場を を 現場を を またまる。 主たまる。 主たまる。 主たまる。 主たまる。 主たまる。 主たまる。 主たまる。 主たまる。 主たまる。 主たまる。 を 記した を こした を 記した を 記した	MES. 5 MES. 9 MES. 11 MES. 11 MES. 11 MES. 3 MES. 12 MES. 4 MES. 5 MES. 5 MES. 6 MES. 7 MES.		
10	主要技術基準及び参考図書 139	(24条円角名 株円専用 株円専用 株円専用 株円専用 株円専用 株田 株田 株田 株田 株田 株田 株田 株		お 取	上水可変の単土水可変が 関土な運動や資本。 近土塔 20 土土を海信 二大田 (東京 上土 大田 (東京 上田 (東京 田 (東京 上田 (東京 上田 (東京 上田 (東京 田 (東京 上田 (東京 上田 (東京 田 (東京 上田 (東京 田 (東) 田 (NESS. 5 NESS. 9 NESS. 11 NESS. 11 NESS. 13 NESS. 13 NESS. 13 NESS. 13 NESS. 25 NESS.		
10	主要技術基準及び参考図書	(24条円角名 株円専用 株円専用 株円専用 株円専用 株円専用 株田 株田 株田 株田 株田 株田 株田 株		20 名 原 20 2年 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	上水可変の単土水可変が 関土な運動や甲車・成土塔 とは、東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東	NESS 5 NESS 1 NESS 3 NESS 2 NESS 5 NE		
10	主要技術基準及び参考図書 130	度は東月所名。 東月年月 産生を運動を終 東月年月 東京の 12 年 東京の 12 年 東京の 12 年 東京の 12 年 東京の 13 年 東京の 14 年 東京の 14 年 東京の 14 年 東京の 14 年 東京の 14 年 東京の 15		25 名 形 形 2	上水可変の単土水可変が 関土な運動や甲車・成土塔 とは、東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東	NESS, 5 NESS, 9 NESS, 11 NESS, 11 NESS, 11 NESS, 11 NESS, 13 NESS, 13 NESS, 23 NESS, 25 NESS,		
10	主要技術基準及び参考図書 130	(2位 東打所名 東行年月 東行年月 東行年月 東行年月 東行年月 東行年月 東行年月 東行年月 東行年 月 東行年月 東行年 月 北 2.3 (西土民前永東部 松2.5 ・木東市・西北 松5.5 (西土民前永東部 田土 松5.5 (本元 東子 田土 松5.5 (本元 東子 田土 松5.5 (本元 田土 松5.5 (本田 田田 田土 松5.5 (本田 田田 田		25 名 形 形	上水母交別等地上水研究所 関土公園を水管車、近上係 20日本 20日本 20日本 20日本 20日本 20日本 20日本 20日本	NESS, 5 NESS, 9 NESS, 11 NESS, 11 NESS, 11 NESS, 11 NESS, 13 NESS, 13 NESS, 23 NESS, 25 NESS,		
110	主要技術基準及び参考図書 20	(は契行所名 東行年月 (は契行所名 東行年月 (本文庫・田工庫 は、3 (本文庫・田工庫 は、3 (本文庫・田工庫 は、3 (本文庫・田工庫 は、3 (本文庫・田工庫 は、4 (初川県 田工 は、5 (本文庫・田工庫 は、5 (本文庫・田工庫 は、5 (本文庫・田工庫 は、5 (本文庫・田工庫 は、5 (本文庫 田工 は 1 (本文庫 田工 は 1 (本本 田工 は 1 (本本 田工 は 1 (本本 田工 は		25 名 祭 25 と海道の地域特性を考慮した質報が関か技術資料(期) 26 大山地の野井瀬東指出計 27 成別・海洋機能を考慮した質報が関から技術資料(期) 28 大川・海洋機能かの後期における景観配慮の手引き 28 の野原保証を出版質(2000年間) 29 大川・海洋機能が加速点体・ニュアル 20 川川海が影響機能が加速点体・ニュアル 20 川川海が影響機能が加速点体・ニュアル 20 大工観測器機能 20 大工観測器の形成性形態を指示性かシニュアル(周大川電影の形成性形態を指示性所) 20 同日流光器。(10 大工機能) 20 同日流光器。(10 大工機能能) 20 同日流光器。(10 大工機能) 20 可用流光器。(10 大工機能) 20 同日流光器。(10 大工機能) 20 可用流光器。(10	上水電災防衛生水電災防 を実施を開催。 単土協 を実施を を対した。 をがした。 をがし	MES. 5 MES. 9 MES. 11 MES. 11 MES. 13 MES. 13 MES. 14 MES. 15 MES. 15 MES. 16 MES. 16 MES. 16 MES. 16 MES. 16 MES. 17 MES. 18		
10	主要技術基準及び参考図書	成立子 高上 20 mm (C1. 6 mm 2 m		20 名 形 形 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	上本年更新原理・正士等更新 を	MES. 5 MES. 9 MES. 11 MES. 11 MES. 13 MES. 13 MES. 14 MES. 15 MES. 15 MES. 16 MES. 16 MES. 16 MES. 16 MES. 16 MES. 17 MES. 18		
10	主要技術基準及び参考図書 130	成立子 高上 20 mm (C1. 6 mm 2 m		20 名 原 20 と海道の地域特性を考慮した質別対策の技術資料(期) 21 と海道の地域特性を考慮した質別対策の技術資料(期) 22 大川の特別技術に関する高名的李項 22 大川・海洋構造物の後間における美観記慮の中引き 23 の対象を設定との実施に 24 海洋流放射性度(2000年度) 25 海洋流放射性度(2000年度) 26 海洋流放射性度(2000年度) 27 大川地部技術機関性の中引き 27 大川地部技術機関性の中引き 27 大川地部技術機関性の中引き 27 大川地部技術機関性の中引き 27 大工能計・ニエアル 28 「大工業制学と一工法計・公理のゴム保存に関す 28 大工業制学と一工法は受け高度は、用いる様のゴム保存に関す 28 大工業制学と一工法が表現を表現 28 大工業制学と一工法が表現を表現 28 大工業制学と一工法が表現を表現 28 大工業制学との大工業制 28 大工業制学・全人主義経過期間 28 大工業制学・全人主義経過期間 28 大工業制学・全人主義経過期間 28 大工業制学・全人主義経過期間 28 大工業制学・会工を一工・アル・(第大計画量限期間) 28 大工業制学・会工を一工・アル・(第大計画量限期間) 28 大工業制学・会工でニュアル・(第大計画量限期間) 28 大工業制学・会工でニュアル・(第一大計画量限期間) 28 大工業制学・会工でニュアル・第一体引度と可能到 28 大工学・会工学・会工学・会工学・会工学・会工学・会工学・会工学・会工学・会工学・会	上水電災所総上水電災所 と 10年 20年 20年 20年 20年 20年 20年 20年 20年 20年 2	MESS 5 MESS 9 MESS 11 MESS 11 MESS 13		

No	条文	新	削	改
NO	旧·条文構成 (令和6年10月) 新·条文構成(令和7年10月)	規	除	訂
11	注意技術基準及び参与図書			0
12	150 本			0

			条文		新	削	2
No	旧•条文構成 (令和6:	年10月)	新•条文構成(*	<u>令和7年10月)</u>	規	除	Ē
	主要技術基準及び参考図書		主要技術基準及び参考図書 No 名 物	編集文は発行所名。 発行並刃			
		1発行所名 発行年月	31 アデムウォール (補強土壁) 工法設計・施工マニ	300000000000000000000000000000000000000			
	31 アデムウォール (補強土壁) 工法設計・施工マニュアル 土木研究セン	ター H26.9					
	32 プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄 全国ボックス 第コンクリート覧・プレストレストコンクリート製)	カルバート協 H30.4	32 - ボーストボックスカルバート設計・第二マコ - 第コンクリート製・プレストレストコンクリー	ニュアル(族 盆国ボックスカルバート語 E30.4			
	33 下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針(平成11年改 強化プラスチ	ック複合管協 H11.3	33 下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針 町)	(平成11年改 強化プラスチック復合管語 会			
	34 下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針 塩化ビニル管	級手協会 H11.3	34 下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管総手協会 H11.3			
	Water 1 a		36 プレキャストポックスカルバート設計施工要領・	- 同解拠 日本PCボックスカルバート 製品協会 124.3			
	20 ファイイントルンン・スクハートなけれ上が減・同時の 製品協会	nas, o	36 のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会 825,10			1
	36 のり枠工の設計・施工指針 全国特定法面		36 の9年上の設計・旭工州計 37 道路様示方書・同解説(I共通編)	田協併及佐閣休護施索 825,10 日本道路協会 829,11			1
	37 道路様示方書・同解酸(I共通編) 日本道路協会		38 前路橋示方書・開報幣(用館標・棚館料舗)	日本道路協会 829,11			
	38 道路橋示方書・同解胶(目銅橋・銅部材編) 日本道路協会	H29. 11		1.00			
	道路模示方書・同解院(田コンクリート橋・コンクリート部 付属)	H29. 11	村綱)	H 平進報酬報 225.11			
	40 道路橋示力書・同解於(IV下部構造編) 日本道路協会	H29, 11	40 道路橋示方書·同解説(IV下部構造編)	日本道路協会 R29.11			
	41 道路橋示方書・同解説(V)附屬設計編) 日本道路協会	H29. 11	41 道路橋示方書・同解説(V前牒設計編)	日本道路協会 H29.11			
	42 鋼道路構疲勞設計便覧 日本道路協会		42 頻道路構度労設計便覧	日本道路協会 82.9			
	43 網道路構設計便覧 日本道路協会		43 銀道路構設計便覧 (令和2年度改訂版)	日本道路協会 R2.9			
	44 顕道路構施工便覧(改訂版) 日本道路協会	R2. 9	44 網道路構施工便覧 (合和 2 年度改訂版)	日本道路協会 R2.9			
	45 道路標前規設計便覧 日本道路協会	H20. 1	45 道路橋耐規設計便覧 (H19 改訂版)	日本道路協会 820.1			
3	46 抗基磺酸計便寬 日本道路協会	R2. 9	46 杭基礎設計便覧(合和2年度改訂版)	日本道路協会 82.9			
١	47 杭基磺烷工便覧 日本道路協会	R2. 9	47 核基礎施工便覧 (令和2年度改訂版)	日本道際協会 82.9			1
	48 鋼管矢板基礎設計施工便覧 日本道路協会	R5. 2	48 網管矢板基礎設計施工便覧(令和4年度改訂版) 49 斜面上の保護基礎設計施工便覧(令和3年度)	日本道路協会 85.2 日本道路協会 83.10			
	49 斜面上の深護基礎設計施工便覧 日本道路協会	H24. 4					
	50 立体横断施設技術基準·同解説 日本道路協会	S54. 1	50 立体横断施設技術基準、同解統	日本道路協会 S54.1			
	51 コンクリート道路構設計便覧 日本道路協会	R2. 9	 51 コンクリート道路構設計模覧(合和2年改訂度) 52 コンクリート道路構施工模覧(合和2年改訂度) 	日本道路協会 82.9 日本道路協会 82.9			
	52 コンクリート道路橋施工便覧 日本道路協会	R2. 9	52 コンクリート道路機能工便難(安和2年改訂版) 53 道路機体総装置便覧	日本道路協会 S45.4			
	53 道路橋仲稿装置便覧 日本道路協会	\$45.4	54 道路線空液便能	日本道路協会 H30.12			
	54 道路模支承便覧 日本道路協会	H30. 12	55 鋼道路橋防食便覧 改訂版	日本道路協会 担26.3			
	55 網道路橋防食便覧 日本道路協会		56 道路橋轄修便覧	日本道路協会 SS4.2			
	56 道路機補修便覧 日本道路協会		57 小規模用機指針・同解説	日本道路協会 \$59.4			
	57 小規模吊橋指針・同解説 日本演路協会		58 道路構狀版防水便覧	日本道路協会 出9,3			
	58 道路横床板防水便覧 日本道路協会		59 網構流架設設計施工指針[2024年版]	土木学会 87.1			
	59 類構造架投設計施工指針[2012年版] 土木学会	H24. 6	60 美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会 85.3			1
	60 美しい橋のデザインマニュアル第1集 土木学会	HS. 3	61 美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会 85.7			1
	61 美しい橋のデザインマニュアル第2集 土木学会 様の美 I - 道路体景報便覧	H5. 7	橋の美I-道路橋景観便覧	\$52.7			
	係の乗1一道路極限敷受策 62 橋の乗1一道路補景報便覧 日本道路協会	S52, 7 S56, 6	62 橋の美Ⅱ - 道路橋景観便覧	日本道路協会 S56.6			
	02 例の項目一直影響家業改革。	556. 6 H4 5	標の美Ⅲ−構設デザインノート	H4. 5			

No 旧•条文構成 (令和6年10月) 新·条文構成(令和7年10月) 規 除 訂 主要技術基準及び参考図書 主要技術基準及び参考図書 編集又は発行所名 発行年月 63 道路トンネル技術基準(換気線)・同解説 平成20年改訂版 64 道路トンネル技術基準(構造圏)・同解説 65 直路トンネル非常用施設設置基準・同解説(全 変形) 日本道路協会 66 道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(合和2) 66 道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(令和) 日本道路協会 67 道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】(改計 日本道路協会 日本道路協会 日本道路協会 日本道路協会 日本道路協会 71 舗装の構造に関する技術基準・同解説 71 鋳装の構造に関する技術基準・同解数 72 締委設計施工指針 平成18年版 73 アスファルト鋳装工事美通仕模書 74 締委設計便覧 平成18年版 銷接設計施工指針 平成18年版 日本道路協会 日本道路協会 日本道路協会 75 銷援施工便覧 平成18年版 日本道路協会 76 アスファルト混合所便覧(平成8年版) 77 鸽装再生便覧 平成22年版 日本道路協会 80 製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指 14 編集:鉄鋼スラグ路盤 施工指針作成委員会 編集:鉄鋼スラグ路盤設 施工指針作成委員会 0 **共銅スラグ防敷設計施工指針** 27. 3 E行:土木研究センター インターロッキングプロック舗装設計施工要領 29.3 82 インターロッキングブロック舗装設計施工要領 平成29年 85 併用軌道構造設計指針 86 舗装性能評価法 - 必須および主要な性能指標の評価法編 日本道路協会 日本道路協会 日本道路協会 日本道路協会 89 舗装調査・試験法便覧 (平成31年度版) (全4分冊 日本道路協会 89 舗装調査・試験法便覧 (平成31年度版) (全4分 20 道路震災対策便覧(機前対策網)平成10年度改訂形91 道路震災対策便覧(震災復回網)平成18年度改訂 91 道路鐵災対策使號 (鐵災復旧間) 令和4年度改訂版 92 道路鐵災対策使號 (鐵災復帰電) 93 專石対策便覧 (環災免職管理團) 93 日本道路協会 92 道路震災的旅吃施、傷災危喘管理區) 93 落石対策便覧(震災危喘管理區) 93 落石対策便覧 94 道路線化技術基準・同解能 日本道路協会 日本道路協会 95 道路土工構造物技術基準·同解説 日本道路協会 主要技術基準及び参考図書 主要技術基準及び参考図書 名 称 編集又は発行所名 発行年月 97 共同溝股計指針 日本道路協会 97 共同講設計指針 日本道路協会 - ト共同講訳計・施工要領(集 99 共同講而屬設計要領(案) 99 共同議計機設計要額(案) 100 キャプシステム技術マニュアル(案)解説 101 防護柵の設置送準・同解説(改訂版)/ポラ 102 専用防護柵標準仕様・同解説 103 道路標識設置基準·同解説 公訂版 103 道路標識於置基準·同解說 104 道路標準構造便覧 105 世級辞準構造優高部・同解説 106 道路研明施設股重基準・同解説 107 道路・トンネル研列器材仕機書 日本道路協会 107 道路・トンネル照明器材仕様書 平成30年度 建設電気技術協会 设载気技術協 日本道路協会 道路標識ハンドブック (2021年度版) 道路標識ハンドブック II (2021年度版) 全国道路標準・標示楽協会 全国道路標識・標示楽協 道路標識ハンドブック田 (2024年度版) 112 蛯面標示ハンドブック第6版 道路標識ハンドブック国 (2020年度版) 112 路面標示ハンドブック第5版 全国道路標施・標示業協 全国道路標識・標示業協会 編 0 15 113 駐車場設計·施工指針 同解説 日本道路協会 114 料金像収施設設置基準(業)・同解説 115 (補訂版) 道路のデザイン 道路デザイン指針 (素) 日本道路協会 114 料金後収施設設置基準(業)・同解説 (練訂版) 道路のデザイン 道路デザイン指針(業) とそ・ 200 (200) 日本道路協会 日本みち研究所 129.11 解記 116 景観に配慮した道路附属物等ガイドラ-116 景観に配慮した道路附属物等ガイドライ 117 路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・ 日本道路協会 路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解設 本道路協会 118 道路防災総点検要領 [豪雨·豪雪等] 118 道路防災総点検要領[豪雨・豪雪等] 119 道路防災総点検要領[地襲] 120 防災カルテ作成・運用要領 道路保全技術センター 121 道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等] 121 道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等] 国土交通省道路局国道 · | 灰親 国土交通省道路局国道·| 災親 123 橋梁定期点検要領 123 橋梁定期点検要領 124 頻製橋短隅角部の疲労損傷臨時点検要領 124 鋼製橋開隅角部の疲労損傷臨時点検要領 国道課長 高速図道課長、図道課長、 有料道路課長 125 道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領(案) 高速国道模長、国道課長、 有料道路課長 125 道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領(案) 126 PCT桁橋の開詰めコンクリート点検要領(案) 医道院長

No		文	新	削	改
140	旧•条文構成 (令和6年10月)	新·条文構成(令和7年10月)	規	除	訂
16	100 20	127 機型における第三等報告が回接機関(国) 202 (日末報音 202) 202	796	PAIN	0
17	主要技術基準及び参考図書 1 日本電販工業会(1 EX1)等待 1 日本電販工業会(1 EX1)等待 2 特別 電気が関連が対抗的高数 日本電販工業会 2 特別 電気が関小技術高等 3 付出機能 128年 日本電気が会・例 25.9 日本電販工業会 4 電気が同び設定工業の計算を 平成11年版 国土で連絡を 25.6 年 電気が同び設定工業の計算を 平成11年版 国土で連絡を 25.6 年 電気が同び設定工業の計算を 平成11年版 国土で支援者 25.6 年 電気が同び設定工業の主任事業 平成11年版 国土で支援者 25.6 年 電気が同び設定工業の主任事業 37.6 日本電気が設定工業の主要でも、25.7 年 25.6 年 電気が関連しています。 25.7 年 25.6 年	主要技術基準及び参考図書 (4) 電気・機様・設備等 1 日土電電工場合(TAMの原格 2 解析 電気保育の技術選挙 1 日土電電工場合(TAMの原格 2 解析 電気保育の技術選挙 3 神経機 現近 MAJ-0222 4 電気操作設備工業保護性障害 参加の申報 型土交通信 別よ 12 日本電気に関金 別の申 日本電気に関本 別の申 日本電気に関本 別の申 日本電気に関本 別の申 日本電気に関本 別の申 日本電気に関本 別の申 日本電気に関本 15 日本電気に関本を関本を関本の事 日本の事 日本の事 日本の事 日本の事 日本の事 日本の事 日本の事 日			0

No			文		新	削	改
		<u>3年10月)</u>	新·条文構成(令和7年)	10月)	規	除	訂
L	第2編 河川編		第2編 河川編				
	第1章 河川環境調査		第1章 河川環境調査				
	第4節 成果物		第4節 成果物				
	第2121条 成果物		第2121条 成果物				
	1. 環境影響評価		1. 環境影響評価				
ŀ	- Managa Hall III		A SOLD SOUND BY BY IN-				
40							
18			成果物項目	摘要			
	成果物項目	摘要	計画段階配慮書(案)	※ 2			
	環境影響評価報告書一式	※ 1	環境影響評価報告書一式	※ 1			
	方法書(案)		方法書(案)	W 0			0
	準備書(案)	※ 2	準備書(案)	* 2 * 2			
	評価書(案)	※ 2	評価書(案) 計画書の補正等	* 2			
			可四百少州正守				
	第3章 河川構造物設計		第3章 河川構造物設計				
	第3節 護岸設計		第3節 護岸設計				
	第2307条 護岸詳細設計		第2307条 護岸詳細設計				
19			第2307条 設定計画設計 (6)施工計画及び仮設計画				
	(6)施工計画						0
	(7)図面作成		(7)図面作成及びパース作成)
	第6編 道路編		第6編 道路編				
	第1章 道路環境調査		第1章 道路環境調査				
	第2節 成果物		第2節 成果物				
ŀ	第6110条 成果物		第6110条 成果物				
	ガリリケ 水本が		おいし木 火木ツ				
			成果物項目	摘要			
20	成果物項目	摘要	計画段階配慮書(案)	※ 2			
	環境影響評価報告書一式	※ 1	環境影響評価報告書一式	※ 1			
	方法書(案)		方法書 (案)				0
	準備書 (案)	※2	準備書(案)	※ 2			
	評価書(案)	※ 2	評価書(案)	※ 2			
			計画書の補正等				
	第4章 道路設計		第4章 道路設計				
	第2節 道路設計		第2節 道路設計				
	第6406条 道路予備設計(B)		第6406条 道路予備設計(B)				
-							
	1. 業務目的 送购习供訊量/p)は送购习供訊	ᄔᄼᄼᄼᅟᆂᇅᆉᄝᅝ	1. 業務目的				
	道路予備設計(B)は道路予備設計		道路予備設計(B)は道路予備設計(A				
	正設計により決定された中心線に		正設計により決定された中心線に基づ				
	実測路線測量による実測図を用し		実測路線測量による実測図を用いて				0
				こでの用地幅杭			
	位置を決定することを目的とする。		位置を決定することを目的とする。				
	業務の内容第4項の業務のうち、 位置を決定することを目的とする。		業務の内容第3項の業務のうち、図上位置を決定することを目的とする。	こでの用地幅杭			

No		·文	新	削	改
	旧・条文構成 (令和6年10月) 第7章 トンネル設計	新・条文構成(令和7年10月) 第7章 トンネル設計	規	除	訂
	第7早	第 / 早			
	第6704条 山岳トンネル詳細設計	第6704条 山岳トンネル詳細設計			
22	2)トンネル断面及び支保工の設計 受注者は、予備設計において選定された適用断面について、その後の調査及び検討結果を考慮して、適用断面の妥当性の確認を行うとともに支保工の構造及び規模を選定するものとする。特に、坑口付近、断層、破砕帯等土圧の変化が予想される箇所、地表または近接して構造物がある場合、かぶりの薄い場合等は安全性、施工性を考慮して、補助工法の併用も考慮した断面及び支保工の検討を行うものとする。ただし、断面、支保工及び補助工法の検討は、類似トンネルの施工例等の既往資料を基に行うことを基本とする。なお、受注者は、設計図書に基づき、構造計算(FEM解析等)及び補助工法の設計を行うものとする。	2)トンネル断面及び支保工の設計 受注者は、予備設計において選定された適用断面について、その後の調査及び検討結果を考慮して、適用断面の妥当性の確認を行うとともに支保工の構造及び規模を選定するものとする。特に、坑口所、地表または近接して構造物がある場合、かぶりの薄い明も考慮した構造物がある場合、かぶりの薄い明も考慮した断面及び支保工の検討を行うものとする。ただし、断面、支保工及び補助工法の検討は、類別等の既往資料を基に行うことを基本とする。なお、受注者は、設計図書に基づき、構造計算(FEM解析等)及び補助工法の設計を行うものとする。なお、切羽の自立が悪い場合に適用される支保パターンDI-a以下では原則として鏡吹付けを実施する。また、支保パターンCII-b以上の場合であっても、以下のア〜ウのいずれかの事項が発生することとする。また、支保パターンCII-b以上の場合であっても、以下のア〜ウのいずれかの事項が発生することとする。また、支保パターンCII-b以上の場合であっても、以下のア〜ウのいずれかの事項が発生することについて図面等の設計図書に記載することとする。ア鏡面の押出しを生じるウ鏡面は自立せず崩れあるいは流出			0
	第8章 橋梁設計	第8章 橋梁設計			
	第1節 橋梁設計の種類	第1節 橋梁設計の種類			
	第6803条 橋梁予備設計	第6803条 橋梁予備設計			
23		(4) 橋梁形式比較案の選定 受注者は、橋長、支間割の検討を行い、架橋地点の 橋梁としてふさわしい橋梁形式数案について、構造特 性、施工性、経済性、維持管理、環境との整合など総 合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を 加えて、調査職員と協議のうえ、設計する比較案をプ レキャストを含む3案以上選定するものとする。			0

No		文	新	削	改
110	旧·条文構成(令和6年10月)	新·条文構成(令和7年10月)	規	除	訂
	第9章 道路施設点検 第3節 橋梁定期点検 第6903条 橋梁定期点検	第9章 道路施設点検 第3節 橋梁定期点検 第6903条 橋梁定期点検			
	1. 業務目的 橋梁定期点検は、安全で円滑な交通の確保、沿道 や第三者への被害の防止を図るための橋梁に係る維持管理を効率的に行うために必要な基礎資料を得る ことを目的とする。	1. 業務目的 橋梁定期点検は、橋梁利用者や第三者への被害の			
	2. 業務内容 (1)計画準備 2)実施計画書 実施体制については、橋梁点検員・点検補助員等 からなる適切な点検作業班を編成するものとする。	2. 業務内容 (1)計画準備 2)実施計画書 実施体制については、 <mark>橋梁検査員</mark> 等からなる適切 な点検作業班を編成するものとする。			
24	2. 業務内容 (3) 橋梁点検員 受注者は、業務の実施にあたって橋梁点検員を定 め調査職員に提出するものとする。なお、橋梁点検員 は、橋梁に関して十分な知識と実務経験などを有する ものとする。	2. 業務内容 (3) 橋梁検査員 受注者は、業務の実施にあたって橋梁検査員を定め調査職員に提出するものとする。なお、橋橋梁検査員は、客観事実としての部材毎の損傷程度の評価や外観性状の記録、作業の安全管理等に適正な能力を有し、データの収集及び記録を適正に行うために必要な橋梁の設計、施工又は維持管理に関する知識を有する者とする。			0
	2. 業務内容 (4) 定期点検 1) 近接目視点検 点検は近接目視を原則とし、必要に応じて橋梁点検 車又はリフト車等の近接手段を用いて点検を行うもの とする。また、必要に応じて機械・器具を用いる場合 は、それらの機器及び使用範囲等について調査職員 と協議するものとする。 3) 定期点検結果の記録 定期点検結果をもとに、定期点検要領に定める点 検調書を作成するものとする。	2. 業務内容 (4) 定期点検 1) 近接目視点検 点検は近接目視・打音・触診以外の方法も含めて、目的に照らして部材等の状態の客観事実を的確に把握することができる適切な方法により点検を行うものとする。また、必要に応じて機械・器具を用いる場合は、それらの機器及び使用範囲等について調査職員と協議するものとする。 3) 定期点検結果の記録 定期点検結果をもとに、定期点検要領に定める点検記録様式を作成するものとする。			
	第9章 道路施設点検	第9章 道路施設点検			
	第4節 成果物 第6904条 成果物	第4節 成果物 第6904条 成果物			
26	受注者は、次の各号について成果物を作成し、第 1117条成果物の提出に従い、2部提出するものとす る。	受注者は、次の各号について成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。			0
	(2) 橋梁定期点検 定期点検及び第三者被害予防措置における点検調 書及び特記仕様書によるものとする。	(2) 橋梁定期点検 定期点検及び第三者被害予防措置における点検調 書及び特記仕様書によるものとする。 なお、記録様式については、全国道路施設点検 データベース(橋梁)への登録によるものとし、電子納 品から除外するものとする。			0